

令和6年度水産基盤整備調査委託事業
「漁港釣り施設、釣り教育施設に関する調査」

事業報告書

令和7年3月

水産庁漁港整備部計画・海業政策課

ランドブレイン株式会社

内容

1. 目 的.....	1
2. 調査内容.....	2
ア 釣り関連施設に関する情報収集及び分析	2
①釣り関連施設の情報収集	3
1) 釣り関連施設の情報収集（アンケート調査）	3
2) 施設運営者、設置者への事例調査（ヒアリング調査）	10
3) 釣り関連施設の類型化およびリスト化	12
②釣り関連施設に係わる研究・調査等収集	13
1) 参考とする既存資料整理	13
2) 専門家へのヒアリング調査	14
③採算性の分析	15
④釣り関連施設としての条件・施設運営のノウハウ・要点の整理	18
⑤有識者への意見聴取	19
イ 教育施設（子供釣り場）に関する情報収集及び分析	20
①全国の釣りに関するルール、マナーを普及する取組の情報収集	21
1) 釣りに関するルール・マナーの論点	21
2) 取組事例調査	23
②教育施設（子供釣り場）のルール・マナーに関する研究・調査等収集	25
1) 参考とする既存資料	25
2) 子供の釣りに関するルール・マナーの論点整理及びモデル取組提案	27
③有識者への意見聴取	28
ウ 釣り施設・教育施設（子供釣り場）に関するフィージビリティスタディ	29
①10地区のフィージビリティスタディ	30
②都市住民の釣りに関するニーズ・漁港管理者・漁協等ニーズ調査	32
1) アンケート調査の実施	32
2) 漁港管理者、漁協等を対象としたアンケート・ヒアリング調査	40
③有識者への意見聴取（検討会の開催）	40
エ 釣り施設・教育施設（子供釣り場）の設置・運営に関する参考資料案の作成	41
①参考資料案の作成	42

オ その他.....	43
①検討委員会の実施.....	43
1) 実施概要.....	43
2) 第1回検討委員会.....	44
3) 第2回検討委員会.....	45
4) 第3回検討委員会.....	46
5) 第4回検討委員会.....	47
6) 第5回検討委員会.....	48

1. 目 的

令和4年3月に新たに策定された漁港漁場整備長期計画に海業が位置付けられ、漁港における新たな海業等の取組をおおむね500件展開することが成果目標として掲げられている。今後漁港での海業を促進するためには、海業として行える可能性のある取組について、既存の事例を分析し、漁港で海業を実施するためのノウハウを明らかにし、海業を取組む際に参考となる資料としてとりまとめ、それを各地域に提供していくことが有効であると考えられる。

特に、釣り(遊漁)関連施設の設置・運営は、海業の推進において中核的な取組となりえる。しかしながら、釣り関連施設の運営には独特のノウハウが必要となる。また、「子供釣り場」は、釣りのルール・マナー普及を体系的に実施し、その効果について調査・研究を行う場となるものであり、海業としての波及効果、相乗効果は高いと考えられるが、具体的なプログラムや施設運営には検討すべき課題が多い。

本調査は、海業として高いポテンシャルを有する釣りを今後海業の中核的な取組として推進していくために、施設運営のノウハウ等を体系化し、教育に活用するための情報収集や各地区における実現可能性の検討等を行い、釣り施設・教育施設(子供釣り場)の設置・運営に関する参考資料案としてとりまとめ、漁港における釣り(遊漁)に関する海業の取組促進に寄与することを目的とした。

新たな海業の取組事例の創出を目的に、

「海業振興に向けた漁港の利用促進手法検討調査」(以下「R4 調査」という。)において「漁港の利活用促進に資する漁港ストック情報等を掲載するためのポータルサイト」を制作。また、「漁港における釣り利用・調整ガイドライン(仮)」を作成している。現在漁港を釣りに活用している事例の調査や、有識者や関係団体、漁港管理者等のご意見を踏まえ、漁港の釣り利用による所得・雇用の創出方策、漁港の利用ルール、マナー確保対策、釣り人の安全確保対策等について考え方を示すものである。さらに、「漁港の利活用促進に向けた民間事業者等への情報提供ガイドライン(仮)」を作成している。

その中で、釣り(遊漁)関連施設の設置・運営は、海業の水深において中核的な取組となりえる一方で、釣り関連施設の運営には独特のノウハウが必要であり、また、「子供釣り場」は、釣りのルール・マナー普及を体系的に実施し、その効果について調査・研究を行う場となるものであり、海業としての波及効果、相乗効果は高いと考えられるが、具体的なプログラムや施設運営には検討すべき課題が多い。

本事業はこれに対して、

海業として高いポテンシャルを有する釣りを今後海業の中核的な取組として推進していくために、施設運営のノウハウ等を体系化し、教育に活用するための情報収集や各地区における実現可能性の検討等を行い、釣り施設・教育施設(子供釣り場)の設置・運営に関する参考資料案としてとりまとめ、漁港における釣り(遊漁)に関する海業の取組促進に寄与することを目的として実施した。

2. 調査内容

ア 釣り関連施設に関する情報収集及び分析

【目的】釣り関連施設の類型化・情報リスト化、取組事例の創出

【実施内容】

- ①釣り関連施設の情報収集
 - 1)釣り関連施設の情報収集(アンケート調査)
 - 2)施設運営者、設置者等への事例調査(ヒアリング調査)
 - 3)釣り関連施設の類型化及びリスト化
- ②釣り関連施設に係わる研究・調査等収集
 - 1)参考とする既存資料整理
 - 2)専門家へのヒアリング調査
- ③採算性の分析
- ④釣り関連施設としての条件・施設運営のノウハウ・要点の整理
- ⑤有識者への意見聴取(有識者検討委員会の開催)

①釣り関連施設の情報収集

1)釣り関連施設の情報収集（アンケート調査）

調査概要

項目	内容
実施目的	釣り施設の設置・運営に関する現況及び運営の工夫に関する情報収集
実施時期	令和 6 年 8 月
対象	机上調査等による全国の釣り施設 80 施設
回答数	41 件(回収率 51%)
調査施設	○釣り施設や駐車場等関連施設の規模及び内容 ○ターゲットとする利用者の属性 ○設置経費 ○採算に関する事項 ○運営主体、管理体制 ○漁業調整の有無 ○施設の広告、広報の方法 ○安全対策・リスク管理 ○子供の釣りに関する特別なルールやマナーの普及の取組 ○子供の釣りに対する安全管理の対策 ○子供の釣りにおける教育的効果を高める工夫の取組

調査にあたっての論点

論点	要点	内容
①事業採算性	経営効率と収益最大化	◎収益モデルの構造 ◎効率的な予算編成、コスト管理 ◎施設のターゲット層・稼働率について
	施設サービスの充実	◎設置している施設(ハード) ◎収益源となるもの
	マーケティングと広報戦略	◎広告や情報収集等の仕方 ◎広報戦略
	顧客満足度向上、ファン・リピーター獲得	◎イベントの企画・運営 ◎会員制度や特典
②安全性	ルールの設定	◎ルールとしての釣り場の範囲設定 ◎利用時間、禁止事項等
	安全対策やリスク管理	◎利用者に対するルール設定
	責任分担	◎管理者責任、運営責任の所在をあらかじめすること等
	運営体制構築	◎日常管理にかかる釣り施設の運営体制の構築 ◎緊急時の対応やその運営基準の定め方などのルール設定
③社会性	教育的効果 ※事項特だし	◎釣り等の海業の体験活動による自然体験の子供の健全育成や教育的効果
	環境保護・持続可能性	◎水質管理、生態系への配慮、ゴミの処理やリサイクル ◎自然環境の保全など
	地域社会との連携・貢献	◎地元コミュニティとの協力関係、地域活動への参加 ◎地域経済への貢献など
④教育的効果	子ども達の受け入れ時方	◎子ども達の受け入れ時の状況
	伝えるべき釣りのルール・マナーの整理	◎子供たちに対して特にルールやマナーの普及で気を付けていること
	子どもたちによる釣りの安全性の確保	◎子供たちに対して特に注力する安全対策
	子どもたちへの教育効果	◎子どもたちへの教育効果 ◎教育効果を高めるための取組

アンケート調査結果

I 施設情報

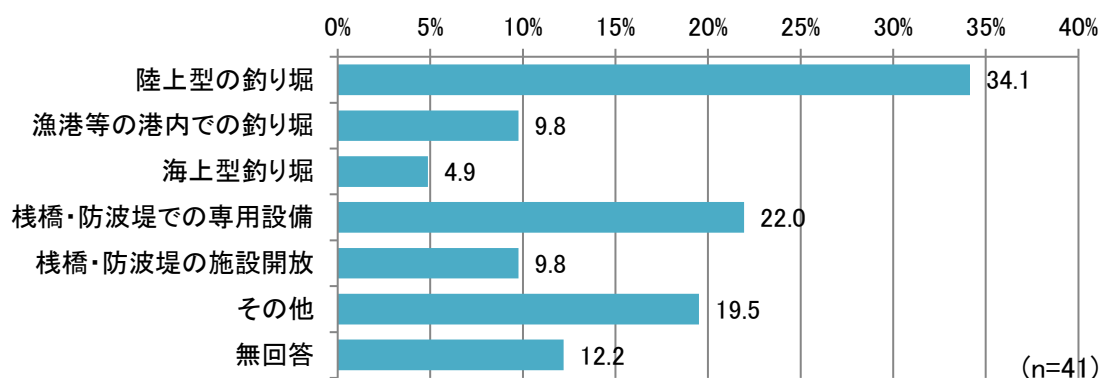
(1) 釣り回答施設一覧 ※個別の回答については参考資料「アンケート調査個票」参照

no	釣り施設類型	所在地	施設名
1	その他	千葉鴨川市	太海フラワー磯釣りセンター
2	陸上型の釣り、栈橋・防波堤での専用設備	埼玉県羽生市	つり処椎の木湖
3	陸上型の釣り堀	愛知県知多郡美浜町	爆釣美浜フィッシングパーク
4	栈橋・防波堤の施設開放	兵庫県西宮市	鳴尾浜臨海公園海づり広場
5	陸上型の釣り堀	広島県庄原市	フィッシャーリゾートしょうばら
6	陸上型の釣り堀	新潟県阿賀野市	五頭フィッシングパーク
7	無回答	三重県尾鷲市	釣り施設の運営無し
8	栈橋・防波堤での専用設備、その他	熊本県上天草市	天草渚亭
9	漁港等の港内での釣り堀、栈橋・防波堤での専用設備	福岡県宗像市	うみんぐ大島
10	陸上型の釣り、その他	滋賀県高島市	フィッシングパーク 高島の泉
11	陸上型の釣り堀	秋田県にかほ市	上浜釣り堀センター
12	栈橋・防波堤での専用設備	福井県大飯郡高浜町	若狭高浜海釣り公園
13	無回答	大分県佐伯市	渚の公園
14	無回答	千葉県館山市	館山港(県管理)
15	その他	埼玉県所沢市	多摩湖駅前フィッシングエリア
16	栈橋・防波堤での専用設備	福岡県福岡市	福岡市海づり公園
17	栈橋・防波堤の施設開放	神奈川県平塚市	ひらつかタマ三郎漁港(新港)
18	陸上型の釣り堀	東京都江東区	若洲海浜公園海釣り施設
19	無回答	鹿児島県鹿児島市	鹿児島市桜島海づり公園
20	陸上型の釣り堀	神奈川県愛甲郡愛川町	Fishing Field 中津川
21	漁港等の港内での釣り堀	和歌山県東牟婁郡串本町	檜野釣り公園センター
22	栈橋・防波堤での専用設備	鹿児島県鹿児島市	鹿児島市鴨池海づり公園
23	栈橋・防波堤の施設開放	神奈川県横浜市	臨海パーク関連施設
24	栈橋・防波堤での専用設備	静岡県熱海市	熱海港海釣り施設
25	陸上型の釣り堀	北海道上川郡上川町	パワーフィールドつりぼり あかし
26	陸上型の釣り堀	長野県下伊那郡平谷村	平谷湖フィッシングスポット
27	陸上型の釣り堀	栃木県佐野市	加賀フィッシングエリア
28	陸上型の釣り、その他	福島県耶麻郡北塩原村	裏磐梯フォレストスプリングス

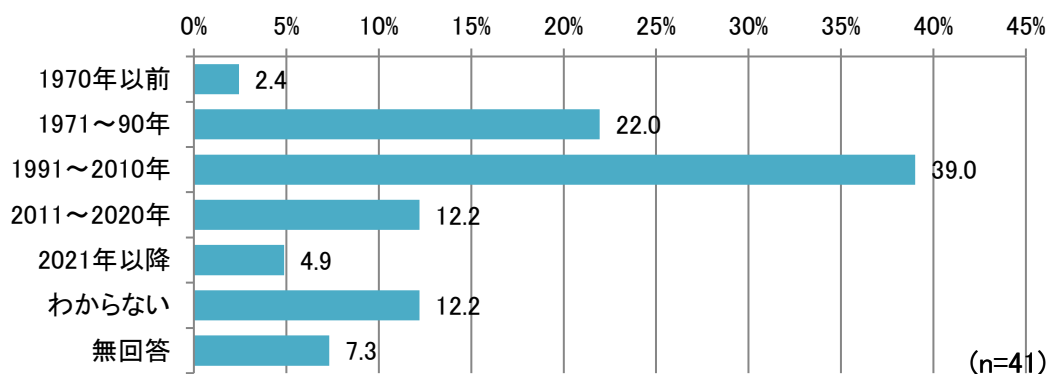
no	釣り施設類型	所在地	施設名
29	栈橋・防波堤での専用設備	愛知県知多郡南知多町	豊浜漁港釣り栈橋
30	栈橋・防波堤での専用設備	青森県青森市	浅虫海づり公園
31	その他	愛知県名古屋市	おさがり交換会わらしべ
32	その他	石川県金沢市	大野地区釣釣り護岸
33	陸上型の釣り堀	神奈川県三浦市	みうら海王
34	栈橋・防波堤の施設開放	石川県金沢市	大浜地区ふれあい広場
35	陸上型の釣り堀	千葉県我孫子市	小川つり堀園(へら鮎、鯉)
36	その他	熊本県上天草市	株式会社天草釣堀レジャーランド
37	海上型釣り堀	長崎県佐世保市	有限会社ジャンボフィッシング村
38	無回答	愛知県知多郡南知多町	豊浜つり栈橋
39	漁港等の港内での釣り堀	茨城県ひたちなか市	ふれあい釣広場
40	海上型釣り堀	佐賀県東松浦郡玄海町	仮屋湾西遊漁センター
41	漁港等の港内での釣り堀	鳥取県境港市	渡漁港

(2)施設内容について

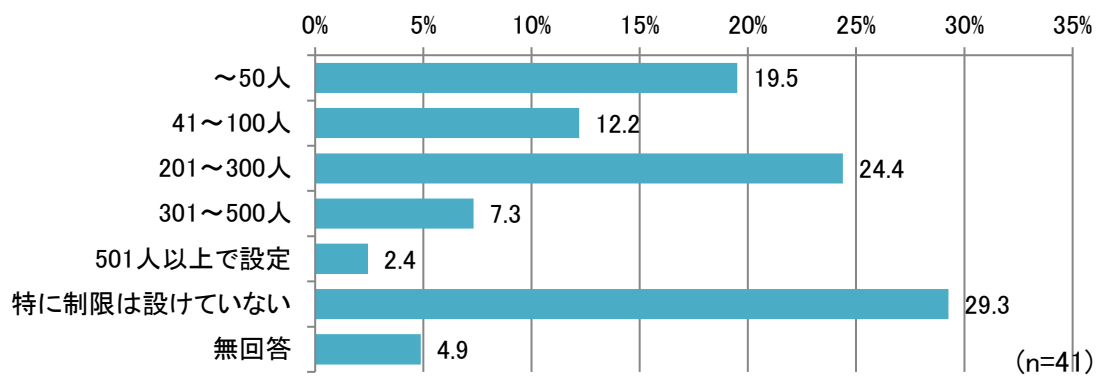
①釣り施設概要



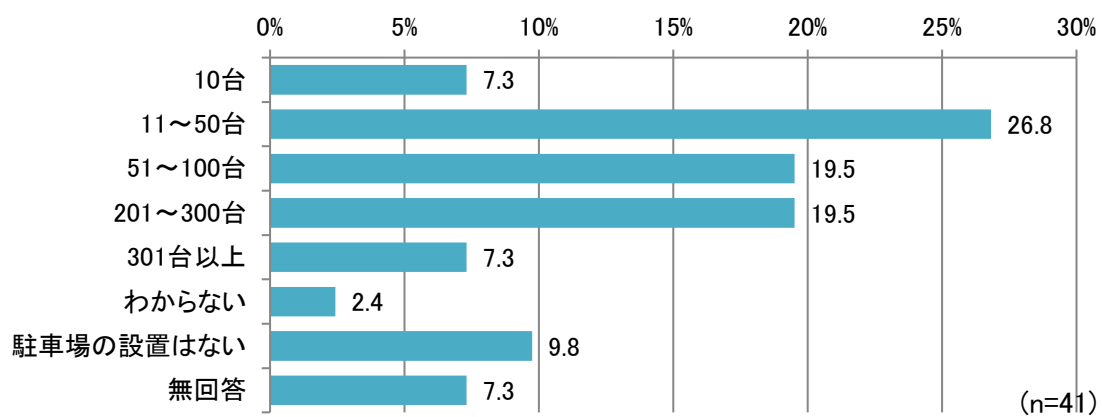
②施設開設もしくは釣り場開放年



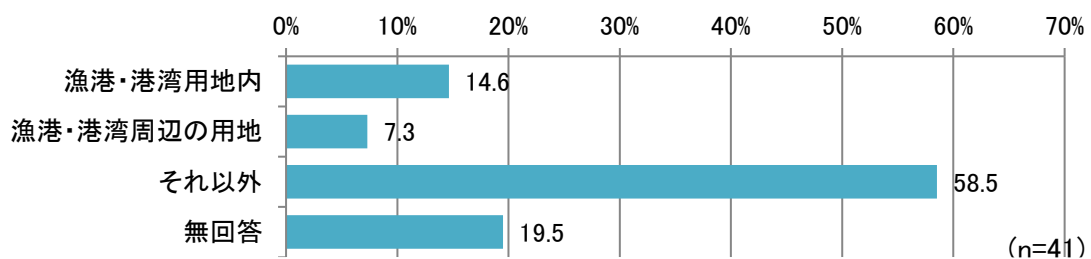
③釣り人受け入れ規模



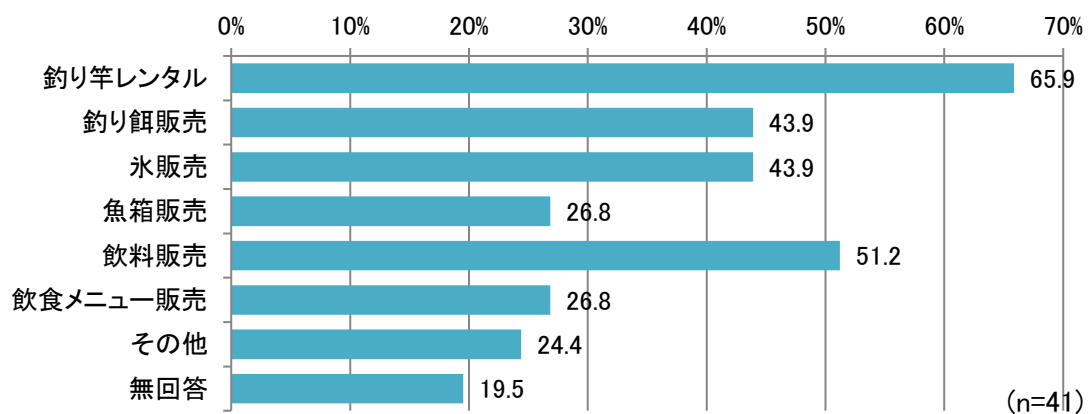
④駐車場台数



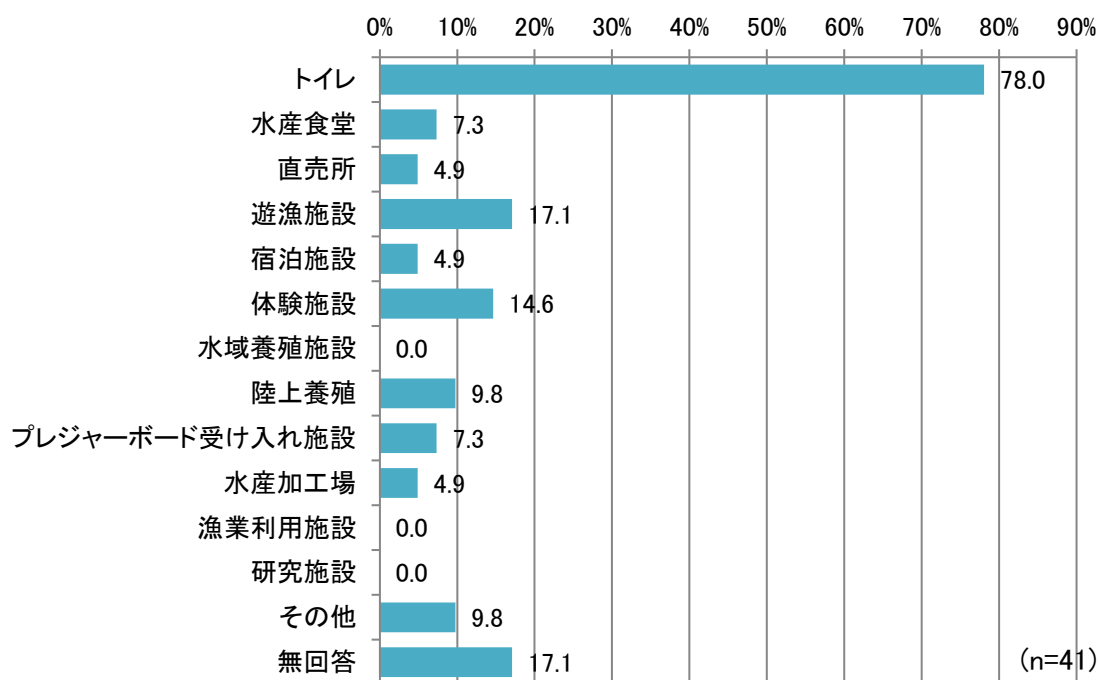
⑤駐車場の設置箇所



⑥レンタルサービス・販売サービスの内容

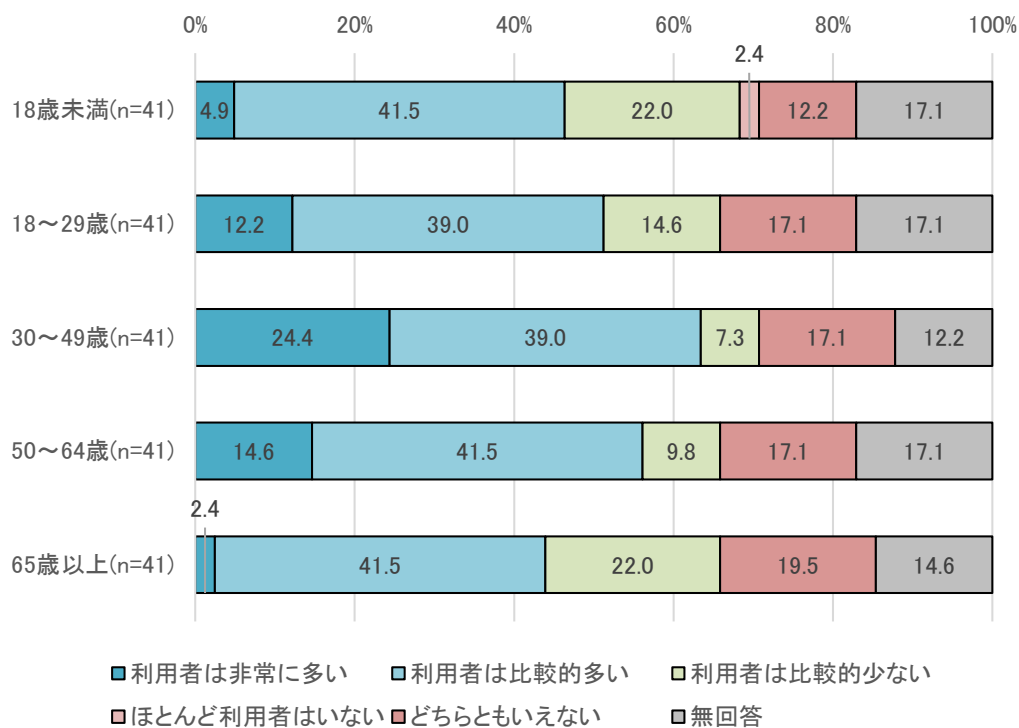


⑦その他設置している施設について

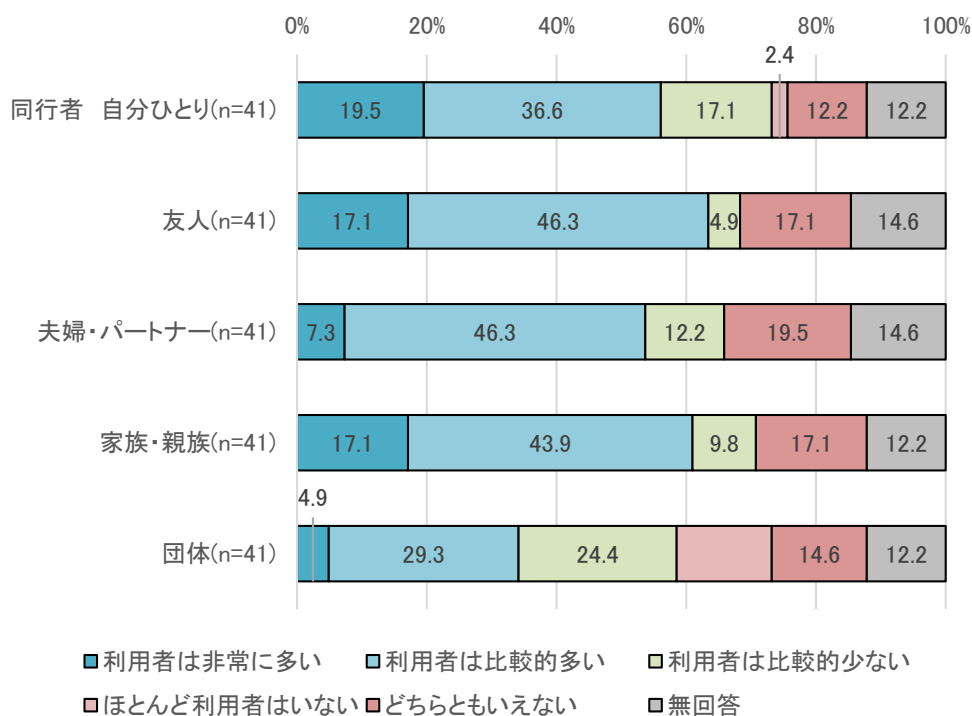


(3)施設の利用者層について

①各年代層の利用状況

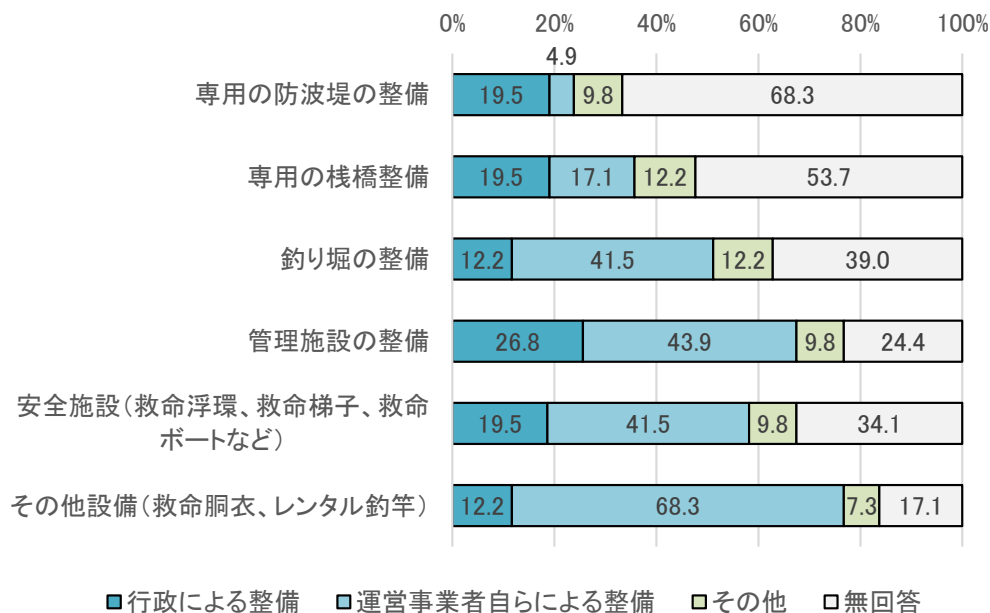


②同行者の利用状況



Ⅱ 施設の設置運営の状況

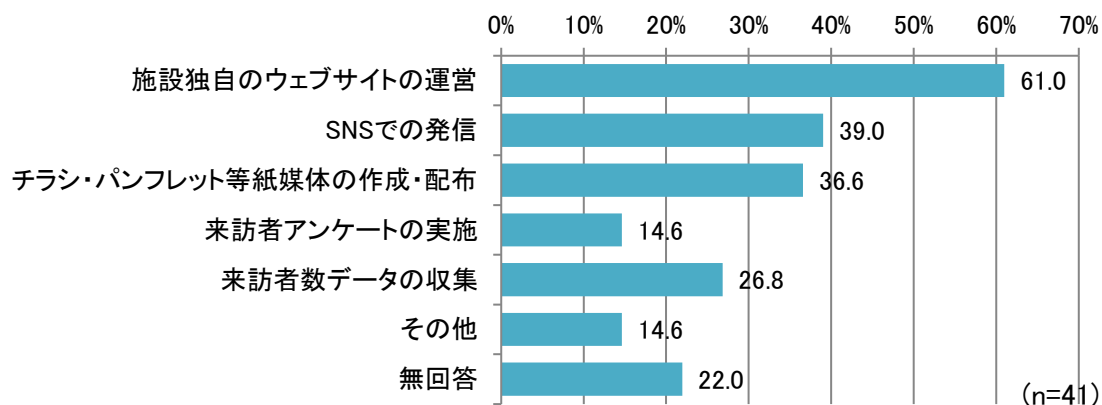
(1) 釣り施設の設営に投じた費用について



(具体記述回答)

- ・毎年栈橋補修工事を行っている。釣り堀は毎日清掃、整備を行っている。
- ・管理施設は、駐車場、事務所、食堂、内外トイレ。
- ・安全施設については、救命浮き輪、コンピューター軽量器設置。
- ・その他設備として、レンタルパラソル、竿掛、万力、玉網、クッション。

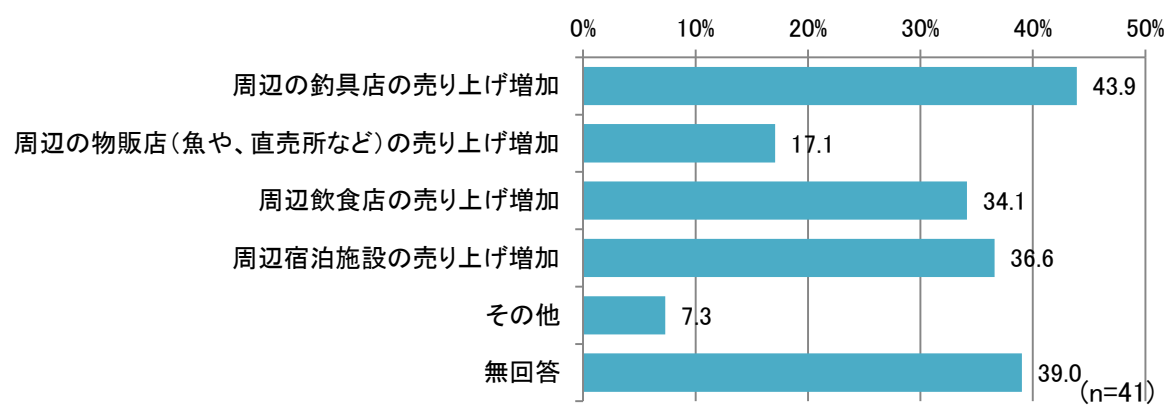
(2)施設運営にかかる広告および情報収集の内容



(3)顧客満足度を高めるためのその他取組

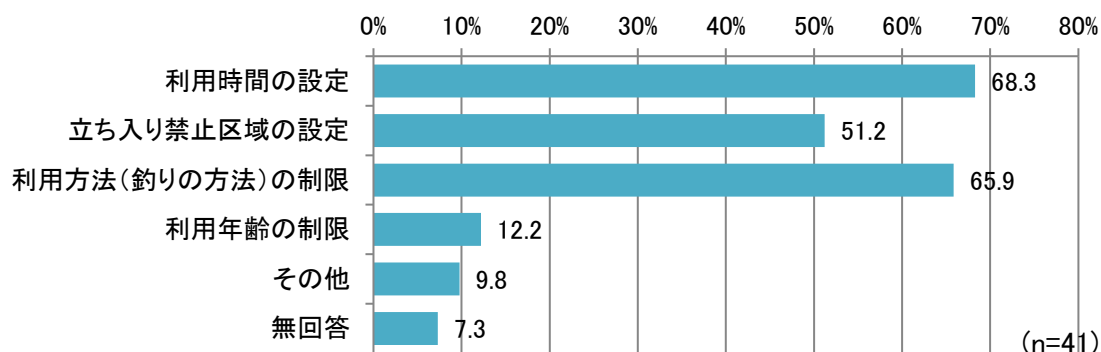
釣り施設類型	顧客満足度を高めるためのその他取り組み
陸上型の釣り堀	主催イベントを毎月 2 回開催、一台主要主催大会春季・秋季有り、春休みジュニアつり教室開催、小・中学生春・夏・冬休み平日入場料無料
陸上型の釣り堀	釣り教室や大会等のイベント
陸上型の釣り堀	各種イベント、魚種を多く
陸上型の釣り堀	釣った魚やつかんだ魚を焼いて食べることができるバーベキュー施設がある(52 テーブル、屋根付)、場内には昆虫や小鳥が多く集まる、クヌギ、エノキが 100 本以上あり釣りをしながら自然の生き物が見れる
陸上型の釣り堀	釣った魚を食する店舗を増やす(今 5 件)、釣りが終わった後の入浴施設の増大
陸上型の釣り堀	・無料の釣り教室を実施、初心者ルアー教室(毎日)、ステップアップルアー教室(月 4 回以上)、フライ教室(毎週) ・エリアの区分け(ビギナーズエリア、エンジョイエリア、トーナメントエリア、エキスパートエリアなど)でどのレベルでも釣りやすく、臆することなく遊べる様配慮 ・食堂、売店、コテージ、BBQ など付帯施設の充実
陸上型の釣り、栈橋・防波堤での専用設備	各種観光情報サイトへの投稿
漁港等の港内での釣り堀	キッチンカーを導入し付加価値を高める
漁港等の港内での釣り堀、栈橋・防波堤での専用設備	釣れたお魚は料理人が調理して食べて頂いている
海上型釣り堀	できるだけみんなに釣れる用にがんばってます
栈橋・防波堤での専用設備	タイ 3 匹迄無料、定置網でとれた魚の放流
栈橋・防波堤での専用設備	釣りのレクチャーをする
栈橋・防波堤の施設開放	大会、教室、イベントの開催
その他	入場料無料デーの設定、イベント(大物釣り大会)の開催
その他	アンケート、LINE コミュニティ実施
無回答	アンケート実施にて得た利用者の要望を反映

(4)地域への波及効果について地域全体での効果を生み出している取組等

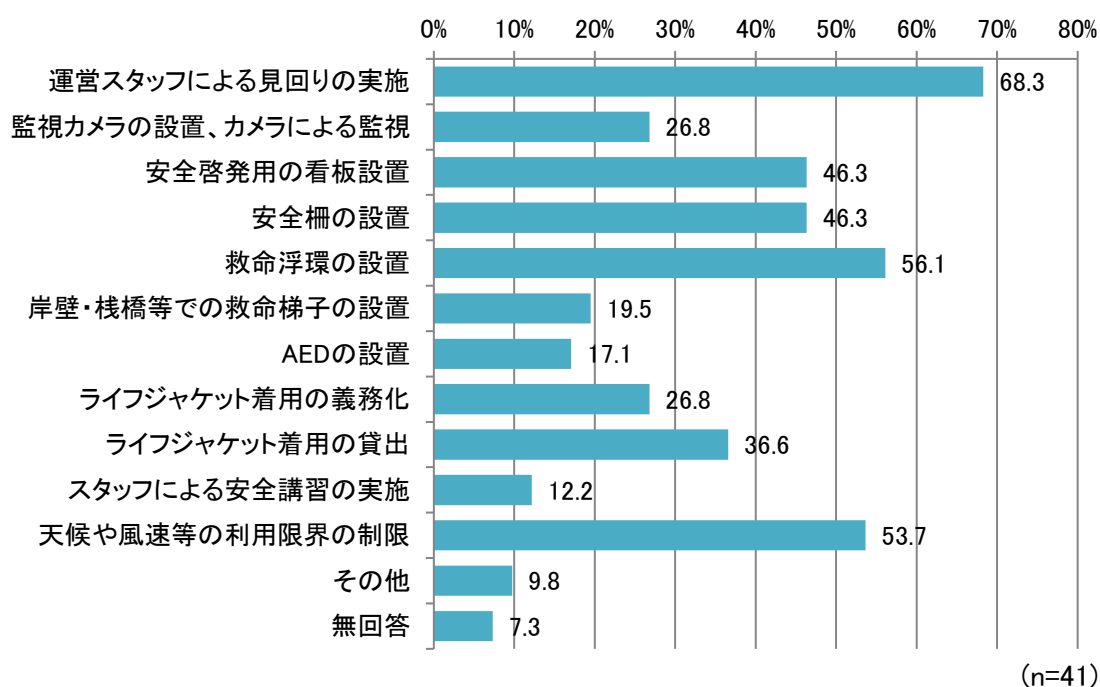


Ⅲ 施設の安全管理について

(1)利用者に対してのルール設定について設けているもの



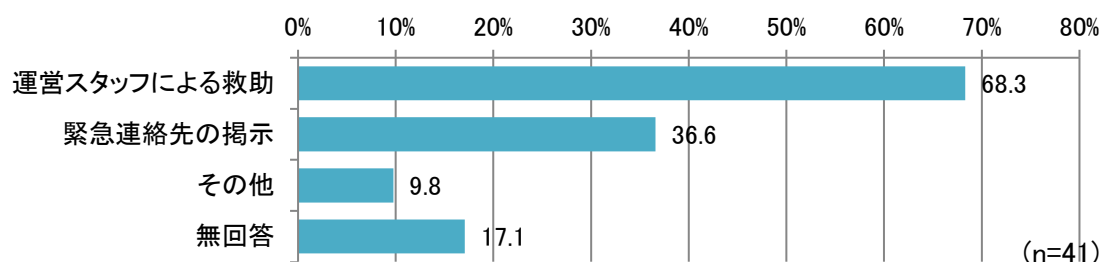
(2)利用者に対しての安全対策の内容



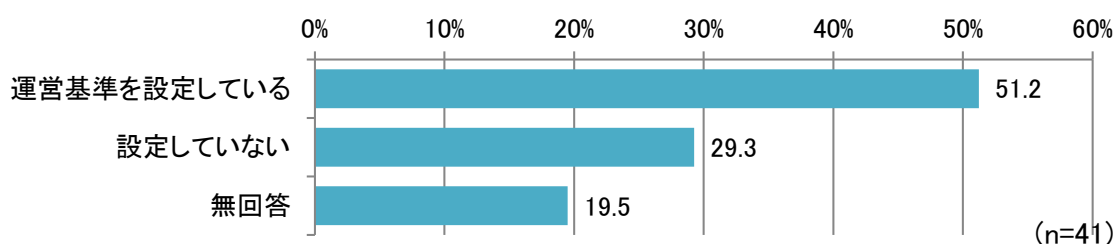
(具体記述回答)

- ・天気予報や雨雲レーダーによる天候の急変逐一通知、避難指示、熱中症予防の啓発、塩飴配布、栈橋への飲み物ワゴン販売午前と午後
- ・釣り池の推進が周囲は 1.3m(中学生が足がつく)池にはまってもおぼれないようにしている、子供がはまっても親は足がつく
- ・傷害保険の加入
- ・海上保安庁の指導
- ・漁港管理の一環として危険な場所での釣り利用等があれば注意喚起している

(3)利用者の事故時の対策



(4)運営ルールの設定について

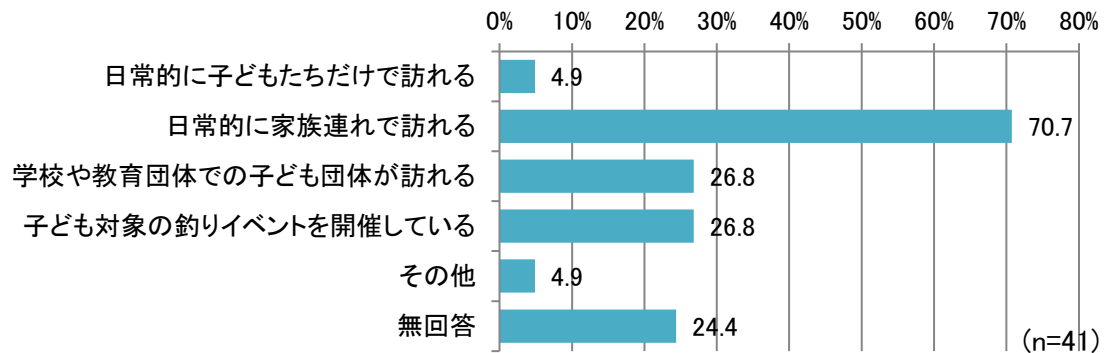


(具体記述回答)

- ・台風などの予想可能な悪天の場合臨時休業、雷・激しい風雨の時レーダーで確認を取りながら早めの避難・対応要請
- ・ルアーの大きさ、重さ、竿の長さ
- ・キャッチ&リリース
- ・フェリーの欠航は釣堀の営業ナシ、雷は釣堀を中止、台風直撃は臨時休業、風の強さ波の高さによってはシーカヤック中止
- ・土地が山間部ではなく平地であり荒天でも全く安全
- ・利用時間の設定、釣具の制限
- ・自己責任と言ってます、少しでも悪天候の時は休業してます
- ・15m以上の強風、高波 2m 以上の場合は閉園
- ・増水等ダム管理者の事前連絡を徹底している
- ・釣り餌の指定、釣った魚の匹数制限
- ・公園管理上支障のある行為の禁止、強風や雷雨時の対応
- ・事故発生時対応、緊急対応業務フロー
- ・保護メガネ、帽子の着用呼びかけ、周囲確認してキャスト等のルール
- ・悪天の際の営業可否の判断をするが、事前直前に発表すること多いため基準は一律ではない
- ・青森市と指定管理者との間で 23 条にわたる協定書を締結しているほか、業務仕様書の作成をしている
- ・天候とくに強風、雷時の利用中止
- ・台風接近(前後)休業
- ・天気予報サイトから判断※サイト毎に数値大きく異なるので相対的に判断する

IV 施設の子どもたちの受け入れについて

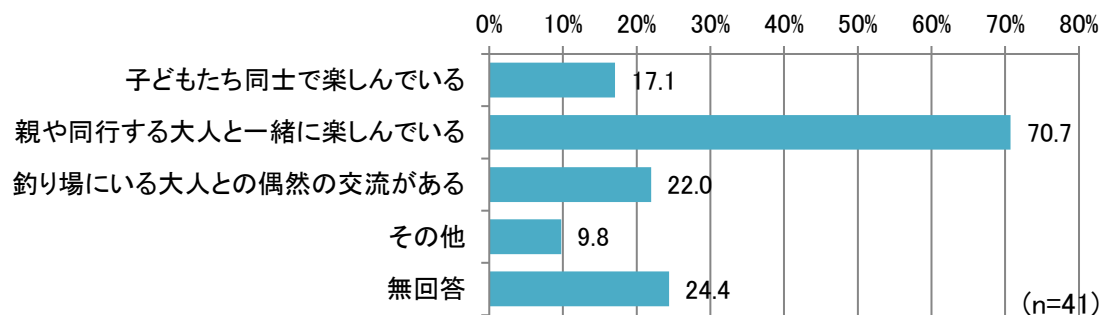
(1)子どもたちの受け入れの状況



(具体記述回答)

- ・春・夏・冬休み中の平日は、小学生・中学生入場料無料
- ・※その他回答者:釣り利用を想定した管理を行っていないので子供の利用は想定していない

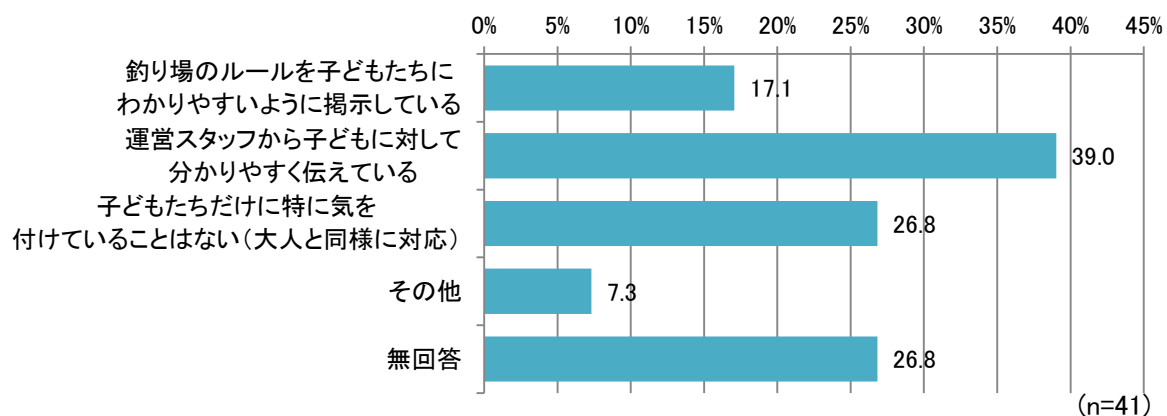
(2)子どもたちの釣り場での過ごし方



(具体記述回答)

- ・つりインストラクターによる指導有り
- ・園内で走らないようにスタッフが声かけをしている
- ・釣りしない子供はネコを楽しんでいる
- ・※その他回答者:大人の邪魔なので受け付けて無い

(3)子どもたちに対して、特にルールやマナーな普及で気を付けていること



(具体記述回答)

- ・栈橋では走らない、騒がない、釣り場では急に立ち上がったりしないで回りの状況を良く見て把握すること、池に落ちないように気を付けること、基本的に小・中学生は保護者の同伴が必要
- ・大人と同伴で無いと入れない
- ・危険区域への立入は個別指導
- ・場内立入禁止場所の説明、保護者の方々にお子様から目を離さないよう伝える
- ・特に子供にわかりやすいイラストを添えたり、ふり仮名をふってはいない、2 大人も子供も初回来場時にレギュレーションを読ませメンバーズカード(同意書)を作成してもらっている、釣り人と後方を歩く人とどちらが優先か→工法を確認すること、10 秒ルール→キャッチ&リリースでリリースする魚は 10 秒以上空気中に上げない、魚を陸揚げしない、さわらない、糸くずの処理、ごみ処理などのマナー
- ・釣り人の後ろを通るとき気を付ける、近くにより過ぎないように声をかける
- ・ライフジャケットを入園時に着用してもらい、大人と一緒に釣りをする様にスタッフも声かけをし見回りをしている
- ・ライフジャケット着用、釣り場での安全対策、魚の保護(リリースサイズの説明など)

(4)子どもたちに対する特に必要な安全対策

釣り施設類型	子供たちに対して特に必要な安全対策
陸上型の釣り堀	ライフジャケット着用
陸上型の釣り堀	ライフジャケット着用無料貸出
陸上型の釣り堀	小学生は親と同伴、ライフジャケット
陸上型の釣り堀	お子様のみの釣りを禁止、保護者同伴
陸上型の釣り堀	父兄の見守り、スタッフの声掛け、周囲への見守り 放置せず見守り声掛け安全に遊び学べるようにする
陸上型の釣り、栈橋・防波堤での専用設備	スタッフの巡回
陸上型の釣り、その他	ライフジャケットの着用必須、家族のサポート必須
漁港等の港内での釣り堀	釣り場全体が比較的安全であるため、特に対策はない
漁港等の港内での釣り堀、栈橋・防波堤での専用設備	風が強い日には注意してもらう
海上型釣り堀	イカダの上は走らないでください、海岸に行かないでください
栈橋・防波堤での専用設備	ライフジャケットの貸出
栈橋・防波堤での専用設備	危険な魚を明示し、口頭でも説明
栈橋・防波堤での専用設備	大人の目の届く場所で釣りをして頂く
栈橋・防波堤の施設開放	ライフジャケットの着用
その他	ライフジャケットの着用、柵の乗り出し乗り越えの禁止、保護者の見守り
無回答	前後左右の安全確認してのキャストする、暑かったり疲れたら休憩所で休む
無回答	利用を想定していないので特になし

(5)子どもたちに対する教育効果を高めるための取組

釣り施設類型	子供たちに対して教育効果を高めるための取組
陸上型の釣り堀	18才以下限定の大会年2回開催、大手メーカー主催の子供イベント開催年1回
陸上型の釣り堀	・無料の釣り教室をプライベート形式で行い、初めて釣をする人には竿の持ち方から投げ方、考え方、釣り方、リリースの仕方まで教え釣り人の育成を毎日行う。釣りが面白くなるよう、基本を教えている ・教室側から声をかける(なかなか「教えて下さい」と言いづらい) ・無料で行っている
陸上型の釣り、その他	・釣りやシーカヤック等の海洋体験を行って頂き少しでも興味を持ってもらいたいと思います。伊祖観察などオススメ
漁港等の港内での釣り堀	体験学習の中で自然と魚数の生息などの講話をふくめ、子供共の手で魚を釣り、調理して焼き上げ食するところまで一連で行わせている
漁港等の港内での釣り堀、栈橋・防波堤での専用設備	釣れた風景を写真で残ってプレゼントする、調理してさしあげる
栈橋・防波堤での専用設備	自分で捌いて焼く
栈橋・防波堤での専用設備	釣魚を大切に扱う、頂いた命を無駄にしない
栈橋・防波堤の施設開放	生命の大切さ(稚魚放流会の開催)
その他	まずはやってみてもらう。失敗してもらう。挑戦してもらうこと
無回答	釣具店や釣り具メーカーとの釣教室、イベント

V その他今後の課題、展望について

(1)貴施設運営にあたって、現在抱えている課題

釣り施設類型	施設運営に当たって現在抱えている課題
陸上型の釣り堀	温暖化の加速により、屋外レジャー・スポーツが厳しい状況となっている。人口の減少による釣り人の減少、若い世代の屋外スポーツ離れなど経営に不安要素が多い
陸上型の釣り堀	魚(トラウト類)が価格が大幅に上昇し、費用が増大
陸上型の釣り堀	私共のアウトレジャー業は天気予報に客先が大きく左右されますが、天気予報と実際の天気があていない場合が多い。その理由としては主に2つあり、1つは夜中1mmの雨が予想されたらその日は雨の予想になること。もう1つは、特に民法のテレビ局が視聴率を上げるのに都合がよい気象予報士をや突傾向にあり、民放テレビの予報士は、できるだけ多くの人々が外出を控えるように、天気情報を悪くオーバーに表現したり、花粉、紫外線、気温(暑さ、寒さ)をオーバーに表現。これによる経済活動の低下はガソリンスタンド、外食、その他広範囲に及びます。もっと正確な天気予報、実際の天気とあった予報精度が必要。 今テレビでは災害級の暑さで、外出を控えるようにいっているが、私共の釣り場は木陰も多く、風もあり涼しい。
陸上型の釣り堀	管理釣り場の安全性、魅力を多くの人に伝えたい
陸上型の釣り堀	・僻地における人材不足、通勤時間、宿泊施設、住宅不足など ・気候変動、営業時間の変更を迫られる ・働き方改革への対応 ・養殖マス類問題、諸々の原因による価格高騰、管理釣り場向けへの供給量低下など
陸上型の釣り、その他	人員・人材不足、施設の老朽化
陸上型の釣り、栈橋・防波堤での専用設備	施設の老朽化、駐車場用地を含めた行政の維持

漁港等の港内での釣り堀	釣り堀施設敷地全体が河川管理区域のため、サービス施設設置が困難なため、それに替るものの研究
漁港等の港内での釣り堀	漁協管轄の港湾内で運営を行っているが組合員間のパワーバランスで釣筏設置位置や運営内容で公平さに欠ける。 漁業と遊漁の立場の違いに加えて人の問題がかかっている。 区画漁業内での遊漁の扱い。
漁港等の港内での釣り堀、栈橋・防波堤での専用設備	天草で唯一の客室より釣りを楽しめる旅館であるので日々の整備につとめ安全対策をほどこす
栈橋・防波堤での専用設備	施設の老朽化、賑わい創出
栈橋・防波堤での専用設備	夏場は水温が高くなり釣れなくなってしまう。死んでしまう魚が多い。水源確保をしないと水温が高くなってしまふ。放流回数を増やして初心者さん、女性、子供も楽しめるようにしたい
栈橋・防波堤の施設開放	売り上げの減少、顧客の高齢化
栈橋・防波堤の施設開放	施設の老朽化対策

(2) 貴施設や貴社の釣り施設運営等事業にあたる今後の展望

釣り施設類型	施設や釣り施設運営等事業にあたり今後の展望
陸上型の釣り堀	当施設はへら、鮒つりの専用施設、管理釣り場として、入場者数は年々減少してことと考えられるが、熱心な愛好家がいらっしゃるので、運営の許す限り存続していきたい意向。一つの文化として大切にしたい
陸上型の釣り堀	今子供たちの多くは家の中で、ユーチューブやゲームで過ごしている時間が多いが、実際に自然の中で体験することで、得られることが多くあると考えています。私共管理釣り場は、安全に、手軽に、快適に、釣りを通して自然に親しめます。このことをもっと広めていきたい。 民放テレビ局の天気・気象の情報操作は絶対にやめさせて頂きたい。日中の天気予報を別に出して頂きたい。
陸上型の釣り堀	上級者からお子様迄幅広くお楽しみいただける釣り場にしたいと思っています
陸上型の釣り堀	・人材育成 ・池の大規模改修 ・企業理念の浸透、成長
陸上型の釣り、その他	新規営業販路開拓を常に行う事。施設の改修・修繕を行い安全性や機能性を高める事。
漁港等の港内での釣り堀	付加価値を高めること
漁港等の港内での釣り堀、栈橋・防波堤での専用設備	釣りが好きな方とそうではない方との共存をどう図るかが課題である
栈橋・防波堤での専用設備	釣りイベントの開催
栈橋・防波堤の施設開放	観光客の招集
栈橋・防波堤の施設開放	地域との連携を深め、地域の活性化を図る
その他	日本の釣り場の整備についての取り組みを要望します。レジャーとして確立していくためのつり場確保やマナー向上などが必要と感じます。
無回答	土地は広いので、釣りの業種を多くして、池を増して、お客様に楽しんでもらいたい。魚焼場を作り、料理も楽しんでもらいたい。キャンプ施設も作ってみたい。
無回答	基本的に船係船者への対応、管理を行っており、釣り利用を積極的に推進していく考えは現在なし。

VI アンケート結果まとめ

論点	要点まとめ
① 事業採算性	◆利用者層について ・年齢層について、30～49 が最も多く、次いで 50～64 歳、18～29 歳等。 ・同行者について、「利用者が非常に多い」のは自分ひとりが 19.5%、家族・親族、友人が 17.1%等。「利用者が非常に多い+比較的多い」でみると、友人、家族・親族が多い。 ◆施設整備について ・防波堤や桟橋整備は行政予算による整備が多く、一部運営事業者の負担が見られる。 ・釣り堀の整備は、陸上型・海上型釣り堀は運営事業者自らによる整備がほとんどであり、漁港等の構内での釣り彫り、桟橋・防波堤での施設においては行政による整備等もみられる。 ・管理施設については、陸上型・海上型釣り堀は運営事業者自らによる整備がほとんどであり、漁港等の構内での釣り彫り、桟橋・防波堤での施設においては行政による整備等が多い傾向にある。 ・安全施設は、漁港港内等でない場合運営事業者自らの整備が基本。 ◆施設運営について ・施設の売上、支出、収支に関しては施設類型や規模に限らず様々。1 千万以上の収支を立てている施設は、200 人以上の受入規模のある施設で利用料収入の他、レンタル用品、販売等があげられる。 ※50 人以下の受入規模で 1 千万以上の収入のある天草渚亭は宿泊施設を運営しており、宿泊による収入が多いとみられる。また、海上型釣り堀の有限会社ジャンボフィッシング村が回答。 ・顧客満足度を高めるために、釣り教室や大会等のイベントを開催する施設が多く、その他、バーベキュー施設や食堂等の併設やキッチンカーの導入、釣れた魚が食べられる機能など飲食機能を併用するケースが多い。
② 安全性	◆ルール設定 ・利用時間の設定は 68%、立ち入り禁止区域の設定は 51%、釣り方法の制限をかけている施設は 65.9%、年齢制限を設けている施設は 12.2%。 ・安全対策面では、運営スタッフによる見回り、救命浮輪の設置、天候や風速等の利用限界の制限を設けている施設が半数以上。 ・運営基準について、台風などの予想可能な悪天の場合臨時休業、雷・激しい風雨の時レーダーで確認を取りながら早めの避難・対応要請や 15m 以上の強風、高波 2m 以上の場合は閉園等の基準を持って対策を行っている。
③ 社会性	◆地域への波及効果 ・周辺の釣具店の売上増加が最も多く、次いで、周辺宿泊施設、飲食店への売上増加の寄与があげられる。 ・周辺の観光、道の駅などの利用、地域一帯で集客に取り組んでいる地域もある。
④ 教育的効果	◆子どもたちの受入状況 ・家族連れでの受入がほとんど(71%)。一部、学校や教育団体等での受入も行っている(27%)。 ◆子どもたちへのルール・マナーの普及 ・運営スタッフから分かりやすく指導するケースが多い(40%)。特に大人と同様に気を付けていることはないと回答した施設もある(27%)。 ※大人同伴でないと入れないルールにしたり、また、立ち入り禁止場所の説明。ライフジャケットの着用等を徹底するケースが見られる。 ◆教育効果を高める取組 ・無料の釣り教室をプライベート形式で行い、初めて釣をする人には竿の持ち方から投げ方、考え方、釣り方、リリースの仕方まで教え釣り人の育成を毎日行う。(加賀フィッシングエリア) ・体験学習の中で自然と魚数の生息などの講話をふくめ、子供共の手で魚を釣り、調理して焼き上げ食するところまで一連で行わせている(檜野釣公園センター) ・生命の大切さを学ぶ(稚魚放流会の開催)。(ひらつかタマ三郎漁港(新港)) ・釣魚を大切に扱う、頂いた命を無駄にしないこと(豊浜漁港釣り桟橋) ・まずはやってみてもらう。失敗してもらう。挑戦してもらうこと(大野地区釣り護岸)

2) 施設運営者、設置者への事例調査（ヒアリング調査）

前述アンケート情報の補足としてヒアリング調査を実施した。

項目	内容
実施方法	・釣り関連施設運営者（漁港管理者、運営事業者）へのアンケート調査 ・電話でのヒアリング調査もしくは、現場ヒアリング
実施時期	令和6年7月～12月
調査項目	・釣り施設や駐車場等関連施設の規模及び内容（施設の広さ、釣り場の数、駐車場の台数、トイレや休憩施設の有無、レンタル品やガイドサービスの提供状況など） ・ターゲットとする利用者の属性（家族、釣り愛好家、観光客、小学校など）、利用者の年齢層や性別、利用頻度、利用者数の推定など ・設置経費（施設整備に係る費用、設備導入費用、土地取得費用等） ・採算に関する事項 施設の収益を得る手法（入場料、レンタル料、販売収入など）、料金設定の基準、年間収支の状況（収入と支出）、利益の使途など。 ・運営主体（地方自治体、企業、個人経営など）、運営形態（自主運営、委託運営、フランチャイズなど）、管理体制（常駐スタッフの有無、業務委託先など） ・立地条件（施設の位置（都市部、郊外、山間部など）、周辺の自然環境、アクセス性等） ・漁業調整の有無（地元漁協との関係、漁獲量の管理方法等） ・施設の広告、広報の方法（地元メディア、インターネット広告、イベントスポンサーシップ、SNS、パンフレット等） ・安全対策・リスク管理（安全指導、警告看板、ライフジャケット貸し出し、事故・トラブル対応体制、保険加入など） ・地元団体との連携 ・利用者満足度・フィードバック（利用者の評価、改善提案への対応など） ・競合施設や市場動向の把握（需要の変化、競合施設の新規参入などへの対応）
掘り下げ事項（可能な範囲での情報整理）	以下の事項について、アンケート調査結果を踏まえてより詳細な情報を収集するため、ヒアリング調査で深掘りする。 ・利用者ニーズと要望（利用者が施設に求めるもの、改善してほしい点、新たなサービスや施設の希望など） ・施設の利用動機と利用パターン（利用者がなぜこの施設を選んだのか、利用する際のパターンや頻度、利用者の満足度に影響する要因など） ・収益の構成要素と収支の詳細（収益の主な源泉や利益率、施設の維持管理コスト、運営上の課題や収支のバランスに関する具体的な内容） ・地域社会との関係性（地域住民や関係団体とのコミュニケーションや協力関係、地域貢献活動の具体的な内容や成果、地元の期待や要望などの内容と対応） ・環境保護や安全対策に関する取り組み（環境保護活動や安全対策の詳細、取り組みの効果や課題、将来的な改善計画など） ・競合施設や市場動向の分析（競合施設との比較、市場動向の分析結果、競争力の強化や差別化戦略に関する意見や提案など） ・法的・規制関連事項についての理解（関連法令や規制の遵守状況や適用範囲、法令改正や新たな規制に対する対応策など） ・施設の将来展望と計画（施設の将来展望や発展計画、新たな施設やサービスの導入計画、地域との連携強化や地域貢献活動の展望など）

■調査対象およびヒアリング概要

釣り施設等	概要
熱海港海釣り施設 (静岡県熱海市)	・立入禁止場所の熱海港防波堤で、台風による事故が発生。安全管理の上で釣り施設を整備し、現在は子供やファミリー層が来訪する観光施設として確立。
桜島・鴨池海づり公園(釣り り棧橋)(鹿児島県鹿児島 市)	・市が設置し、指定管理により民間事業者が運営。 ・定期的に初心者向けフィッシングスクールや海の日親子釣り大会などのイベント等を開催し、子供や女性も集客。 ・インバウンド観光客の対応もできるようにしている。
福岡市海づり公園 (福岡県福岡市)	・釣り棧橋と釣り堀を組合せたファミリー層向けの釣り場。 ・指定管理による運営。
田尻漁港 (大阪府泉南郡田尻町)	・漁業者による日曜朝市やBBQ、プレジャーボートの受入れなどと併せて、漁港での海業の展開の一つとして釣り堀を開設。 ・漁協が釣り堀事業者へ委託して運営。
檜野釣り公園センター(和歌 山県東牟婁郡串本町)	・地元の定置網事業者が定置網で獲れた魚を放流する釣り堀施設を運営。自社で獲れた魚を釣り堀に放流することで、魚の仕入れコストがかからないことが強みとなっている。
丸二水産 (大分県佐伯市蒲江町)	・2006年、かまえブルーツーリズム研究会の設立を契機に、地域の生業を体験するプログラムとして、養殖筏を活用した釣りの体験を実施。
爆釣美浜フィッシングパー ク (愛知県美浜町)	・海水から取水する釣り堀施設。大小2つの釣り堀を有し、貸し切り営業も可能。 ・民間事業者による運営。
田子漁港 (静岡県西伊豆町)	・漁業者と釣り人のトラブルにより釣り利用が禁止されたが、「釣り場としてなんとか開放したい」という思いから、漁協・町・民間企業・大学が連携。アプリを通じた釣り場の予約管理「海釣りGO」の仕組みを作り導入。
青方港 (長崎県新上五島町)	・港湾の沖防波堤への渡船を用いたアクセス。 ・安全管理のための訓練等の実施。

3) 釣り関連施設の類型化およびリスト化

・情報整理の上、釣り関連施設の類型化、リスト化を行った。

① 栈橋、防波堤等専用設備なし型(既存施設開放)

既存の漁港や港湾の栈橋、防波堤を釣り利用に転用した施設。有料施設として、貸し竿や氷、餌等の販売、トイレ、水道、駐車場、休憩所などのサービス機能が併設されているものや、無料だが専用施設としてあるもの、漁港や港湾施設の一部での釣りを認めている例がある。



熱海海釣り施設（静岡県熱海市）



田子漁港（静岡県西伊豆町）

② 栈橋・防波堤専用設備設置型(専用施設)

漁港や港湾の栈橋、防波堤を初期から釣専用に整備した施設。有料施設として、貸し竿や氷、餌等の販売、トイレ、水道、駐車場、休憩所などのサービス機能が併設されているものや、無料だが専用施設としてあるもの、漁港や港湾施設の一部での釣りを認めている例がある。



松原しおさい公園（長崎県大村市）



丸二水産（大分県佐伯市）

③ 釣り堀設置型(有料専用施設)

漁港や港湾内海上に設置された釣り堀施設。漁港等からアクセスし一般的に有料にて、貸し竿や氷、餌等の販売、トイレ、水道、駐車場、休憩所などのサービス機能が併設されている。



田尻漁港（大阪府田尻町）



城ヶ島海上釣り堀（神奈川県三浦市）

④ 陸上型釣り堀設置型(有料専用施設)

陸上での堀池での釣り堀の設置。一般的に有料にて、貸し竿や氷、餌等の販売、トイレ、水道、駐車場、休憩所などのサービス機能が併設されている。



爆釣美浜フィッシングパーク（愛知県美浜町）

②釣り関連施設に係わる研究・調査等収集

1) 参考とする既存資料整理

釣り関連施設について、「漁港における釣り利用・調整ガイドライン」をベースに、日本水産学会、漁業経済学会、漁港漁場漁村総合研究所、WRFC 報告資料、その他既存公表されている資料を活用し、釣り関連施設に係わる、採算性や持続可能な施設運営のノウハウについて参考になるよう整理した。

各種資料については、必要に応じ、資料筆者からヒアリングを実施し、より具体的な内容の掘下げも行った。

【参考 文献整理】

文献名称	レジャー白書からみた日本における遊漁の推移 日本水産学会 81 (2) 、274－282 (2015)
著者	中村智幸
概要	レジャー白書に掲載されている「釣り」のデータ（参加率、参加人口、参加順位、参加希望率、潜在需要、年間平均活動回数、年間平均費用、一回当たり費用）を経年的な変化を解析する。
運営に関する内容	可処分所得額との関係：釣りの年間活動回数と年間平均費用については、可処分所得との相関はない。経済的な余裕が、釣りの回数や消費額に影響しな。一方で、参加率、参加希望率、年間総支出額は可処分所得額が多い年ほど高い。 遊漁の存在意義：スポーツ種目の中での「釣り」の参加人口、余暇全般の中での潜在需要は共に低い（5年間平均7位）。年間平均費用遊漁はお金をかけても惜しくない人々が考えるレジャーであること、「心身ともに豊かな生活を送ることに書くことのできない要素」であり大きな市場として経済的に無視できない存在である。 遊漁振興の方策：魚種や釣り方別での方策の検討が必要。遊漁の参加率は景気に左右されるので、参加率を上昇させることは難しいが、参加しやすい環境づくりが重要。
ルールに関する内容	—
子どもの釣りに関する内容	—

文献名称	本州日本海側北中部の河川におけるサクラマス漁業・遊漁の規則 水産増殖 (<i>Aquaculture Sci.</i>) 59 (2) , 315－325 (2011)
著者	中村智幸
概要	サクラマスの資源管理と漁場管理に資するため、本州日本海側北中部の河川における本種の漁業と遊漁の規則の内容を調査した。都道府県の内水面漁業調整規則と漁協の遊漁規則に、禁漁期、禁漁区、全長制限、漁具漁法の制限および禁止が規定されていた。遊漁規則に尾数制限と人数制限が規定されている例もみられた。禁漁期間、禁漁区の数や距離、全長制限のサイズ、制限あるいは禁止されている漁具漁法の種類、制限尾数、制限人数は内水面漁業調整規則や遊漁規則によって変化に富んでいた。遊漁料の額は漁協間で異なっていた。また、一般に成魚の遊漁料は幼魚に比べて高かった。都道府県や漁協は、資源の状態、生息環境の状態、漁業者や遊漁者の意見を踏まえて効果的な漁獲制限を規則に規定し、普及させることが重要であると考えられた。
運営に関する内容	サクラマスの遊漁料の額は、日券 500 円～3,500 円、年券 2,400 円～30,000 円 一般に成魚の遊漁料は幼魚に比べて高い。 サクラマスの遊漁料がヤマメに比べて一般に高い。放流用の種苗価格の違い、監視の頻度の違いが反映されている。
ルールに関する内容	禁漁期間、禁漁区の数や距離、全長制限のサイズ、制限あるいは禁止されている漁具漁法の種類、制限尾数、制限人数は内水面漁業調整規則や遊漁規則によって設定。 幼魚にかかる制限については、今後の導入を検討すべき。 変化に富んでいた。
子どもの釣りに関する内容	都道府県や漁協は、資源の状態、生息環境の状態、漁業者や遊漁者の意見を踏まえて効果的な漁獲制限を規則に規定し、普及させることが重要であると考えられた。

2) 専門家へのヒアリング調査

■ヒアリング実施対象

no	対象	施設名
1	フライの雑誌社(堀内正徳)	9月18日(水)11時～
2	水産庁沿岸・遊漁室(城崎和義)	9月20日14時～
3	NPO 法人バーブレスフック普及協会(吉田)	9月25日10時～
4	アクトインディ(株)(上野祐一朗、宮本)	10月7日15時～
5	串本町観光協会(宇井晋介)	10月8日14時～
6	農林水産政策研究所(高橋祐一郎)	10月11日17時～

■ヒアリング調査のまとめは上記アンケート情報の補足としてヒアリング調査を実施した。

項目	内容
釣り場のあり方	・自由に使える釣り場の減少(規制・立入禁止の増加)が課題 ・一方で安全確保・管理の必要性も高い ・「自由な釣り場」と「管理型釣り場」の併存が重要 ・駐車場整備やアクセス性が利用促進の鍵となる
子ども向け釣り場の重要性	・釣りは教育的価値は、命の理解(食・生き物)、世代間交流・親子コミュニケーション、社会性・マナー習得、自然観察・危険察知能力 ・現状は日常的にできる場が不足(イベント型に偏重)、継続的に利用できる身近な場の整備が必要
安全・ルール・マナー	・安全対策(ライフジャケット、指導体制等)は必須 ・ルールとマナーの違いを理解させることが重要 ・マナー違反が釣り場閉鎖の要因になるケースあり、普及啓発の場としての釣り場の役割が重要
事業・運営のポイント	・ターゲット設定が重要(子ども・初心者・上級者でニーズが異なる) ・体験プログラムは、手ぶら参加、加工サービス(干物など)、教育要素が有効 ・漁業者との連携は食育・将来の魚消費需要の観点で有効
制度・規制面の課題	・漁港利用は管理者・法制度(港湾・漁港・遊漁船法等)が複雑 ・遊漁と漁業の区分(販売の可否など)に注意が必要 ・関係者間の協議・合意形成が重要
地域活性化・観光への効果	・釣りは観光・関係人口創出に寄与 ・成功事例では、体験+飲食+加工の連携、イベント(大会等)の地元主体の運営で、釣り+αの仕組み化が重要
環境・持続可能性	・バーブレスフック等による環境配慮の動きがある ・外来種・資源管理・ゴミ問題への対応が必要 ・環境教育とセットでの展開が効果的
推進体制	・成功には漁業者と釣り人の調整役、地域内合意形成、民間ノウハウの活用が鍵になる

③採算性の分析

前述の「①釣り関連施設の情報収集及び分析」において、アンケート及びヒアリング調査から、釣り関連施設を有する施設における事業の採算性について分析を行う。分析にあたっては、アンケートの分析から分類毎の採算性の仕組みについて深めた。

次ページ以降に、各施設における採算性の状況を示す。

《採算性の分析》

釣り施設 類型	受入 規模	施設名	概ねの売り 上げ	その内訳(記述分)	概ねの支出	その内訳(記述分)	年間収支
陸上型 の釣り 堀	201 ～ 300 人	爆釣美浜 フィッシ ングパー ク	3,500 万円	施設利用料収入,サ ービス利用料収入 (釣りガイド),レン タル用品,餌・氷・箱	3,500 万円	人件費,施設利用 料,修繕費,レン タル用品、エサな どの仕入れ,広告・イ ベント費用	0
陸上型 の釣り 堀	41 ～ 100 人	フィッシ ャーリゾ ートしよ うばら	3,500 万円	施設利用料収入,そ の他(ルアー等用品 販売 施設利用料収 入 0%)	2,700 万円	人件費 修繕費 0%,その他(魚の 仕入れ費用 レン タル用品、エサな どの仕入れ 0%以 上)	800 万円
陸上型 の釣り 堀	501 人 以上	上浜釣り堀 センター	1,500 万円	施設利用料収入,レン タル用品,餌・氷・箱	800 万円	人件費,修繕費,レ ンタル用品、エサな どの仕入れ	700 万円
陸上型 の釣り 堀	301 ～ 500 人	Fishing Field 中 津川	6,800 万円	施設利用料収入,レン タル用品,餌・氷・箱	4,800 万円	人件費,レンタル用 品、エサなどの仕 入れ	2,000 万 円
陸上型 の釣り 堀	～ 50 人	パワーフ ィールド つりぼり あかし	400 万円	施設利用料収入,レン タル用品	100 万円	人件費	300 万円
陸上型 の釣り 堀	201 ～ 300 人	加賀フィ ッシング エリア	10,000 万円	施設利用料収入	—	人件費,修繕費,そ の他(放流用の魚)	—
陸上型 の釣り 堀	201 ～ 300 人	みうら海 王	22,000 万円	施設利用料収入	20,000 万 円	人件費,施設利用 料,修繕費,レン タル用品、エサな どの仕入れ	2,000 万 円
陸上型 の釣り 堀	41 ～ 100 人	小川つり 堀園(へ ら鮒、鯉)	305 万円/月	施設利用料収入	—	レンタル用品、エ サなどの仕入れ,広 告・イベント費用	3,660 万 円
陸上型 の釣 り、棧 橋・防 波堤で の専用 設備	201 ～ 300 人	つり処椎 の木湖	10,000 万円	施設利用料収入,餌・ 氷・箱	棧橋工事 500 万/年, 鮮魚放流 2000 万/年	人件費,施設利用 料,修繕費,レン タル用品、エサな どの仕入れ,広告・イ ベント費用	7,500 万 円
陸上型 の釣 り、そ の他	201 ～ 300 人	フィッシ ングパー ク 高島 の泉	1,300 万円	施設利用料収入,レン タル用品その他(バ ーベキュー、小さい 釣り堀、つかみどり池)	1,300 万円	人件費,レンタル用 品、エサなどの仕 入れ,広告・イベン ト費用,その他 飲 料・食料仕入れ、税 金(固定資産税修	—

釣り施設 類型	受入 規模	施設名	概ねの売り上 げ	その内訳(記述分)	概ねの支出	その内訳(記述分)	年間収支
						繕費 00 万/年、消 費税、その他税金) 銀行返済	
漁港等 の港内 での釣り堀	特に 制限 は設 けて いな い	檜野釣公 園センタ ー	300 万円	施設利用料収入、餌・ 氷・箱	230 万円	人件費、レンタル用 品、エサなどの仕 入れ	70 万円
漁港等 の港内 での釣り堀、 栈橋・ 防波堤 での専用設備	41 ～ 100 人	うみんぐ 大島	R5 年度 8,268 万円	施設利用料収入、サ ービス利用料収入 (釣りガイド)、レンタ ル用品、餌・氷・箱、そ の他 市からの業務 委託収入含む	R5 年度 7,952 万円	人件費、施設利用 料、修繕費、レンタ ル用品、エサなど の仕入れ、広告・イ ベント費用、その他 仕入れ、販売管理 費	316 万円
海上型 釣り堀	～ 50 人	有限会社 ジャンボ フィッシ ング村	3,000 万円	施設利用料収入、レン タル用品、餌・氷・箱、 その他 魚販売、お かし、飲料水の販売	1,800 万円	人件費、施設利用 料、修繕費、レンタ ル用品、エサなど の仕入れ	1,200 万 円
海上型 釣り堀	特に 制限 は設 けて いな い	仮屋湾西 遊漁セン ター	500 万円	施設利用料収入	100 万円	人件費、施設利用 料、修繕費	400 万円
栈橋・ 防波堤 での専用設 備、その他	～ 50 人	天草渚亭	19,100 万円	その他 宿泊費	18,000 万 円	人件費、修繕費	1,100 万 円
栈橋・ 防波堤 での専用設備	～ 50 人	若狭高浜 海釣り公 園	1,29 万円	施設利用料収入	2,70 万円	人件費	—
栈橋・ 防波堤 での専用設備	301 ～ 500 人	福岡市海 づり公園	3,750 万円	施設利用料収入、餌・ 氷・箱	10,770 万 円	人件費、施設利用 料、修繕費、レンタ ル用品、エサなど の仕入れ、広告・イ ベント費用	—
栈橋・ 防波堤 での専用設備	—	鹿児島市 鴨池海づ り公園	—	—	—	人件費、修繕費、レ ンタル用品、エサな どの仕入れ、広告・ イベント費用	—
栈橋・ 防波堤 での専用設備	201 ～ 300 人	熱海港海 釣り施設	4,200 万円	熱海市からの業務委 託費約 2,000 万 円、自主事業収入(貸 竿料(エサ・仕掛け・ バケツ類)、釣りガイ ド料など)約 2,200 万円	3,000 万円	施設運営に係る人 件費、施設利用料 (漁港管理者への 占用料など)、レン タル用品、餌など の仕入れ、広告・イ ベント費 ※施設 修繕は熱海市の負 担	—
栈橋・ 防波堤 での専用設備	201 ～ 300 人	浅虫海づ り公園	650 万円	施設利用料収入、レン タル用品	1,200 万円	人件費、施設利用 料、修繕費、レンタ ル用品、エサなど の仕入れ、広告・イ	—

釣り施設 施設類型	受入 規模	施設名	概ねの売り上 げ	その内訳(記述分)	概ねの支出	その内訳(記述分)	年間収支
						ベント費用,その他 賠償責任保険、他	
栈橋・ 防波堤 の施設 開放	201 ～ 300 人	鳴尾浜臨 海公園海 づり広場	2,000 万円	施設利用料収入 施 設利用料収入,レンタ ル用品,餌・氷・箱,そ の他 施設利用料収 入	—		—
栈橋・ 防波堤 の施設 開放		臨海パー ク関連施 設	34,347 万円	※臨海パーク全体	35,678 万 円	人件費,修繕費,広 告・イベント費用 ※臨海パーク全体	—
その他	41 ～ 100 人	太海フラ ワー磯釣 りセンタ ー	月間 100 万 円	レンタル用品	月間 80 万円	人件費,修繕費,レ ンタル用品、エサな どの仕入れ,その他 魚の仕入れ	240 万円
その他	201 ～ 300 人	多摩湖駅 前フィシ ングエリ ア	4,000 万円	施設利用料収入,レン タル用品,その他 ル アー販売	3,800 万円	人件費,施設利用 料,レンタル用品、 エサなどの仕入れ	200 万円

④釣り関連施設としての条件・施設運営のノウハウ・要点の整理

海業として釣り関連施設の運営に取り組む際に求められる条件や施設運営のノウハウ、要点等整理を行った。整理にあたっては、下記の要点を想定し、釣り運営施設の導入から事業の運営における諸条件や大事になる視点を整理した。

具体的な内容は、後述する手引きにて取りまとめを行った。

■釣り関連施設の要点

要点	ポイント
地理的条件と立地	魚の種類や釣リスポットの多様性、アクセスの便利さ、周辺の自然環境や観光資源など
施設サービスの充実	釣り場の整備や設備(駐車場、トイレ、レストラン、レンタル装備など)、ガイドサービスや釣りレッスン、魚の加工・調理サービスなど
顧客満足度向上	利用者のニーズ理解、適切なサービス提供、フレンドリーな接客、クレーム対応など
マーケティングと広報戦略	ターゲット顧客の特定とアプローチ方法、広告や宣伝活動、SNS やウェブサイトの活用、口コミや評判管理など
経営効率と収益最大化	コスト管理、収益モデルの構築(料金設定、売上構成)、効率的な予算編成、施設の稼働率向上など
ファン・リピーター獲得、顧客ロイヤルティの構築	プログラムやイベントの企画、会員制度や特典、リピート率向上のための施策など
安全対策とリスク管理	利用者の安全確保(警告看板、ライフジャケットの貸出など)、緊急時の対応体制、事故やトラブルへの備えなど
環境保護・持続可能性	水質管理、生態系への配慮、ゴミの処理やリサイクル、自然環境の保全など
地域社会との連携・貢献	地元コミュニティとの協力関係、地域振興活動への参加、地域経済への貢献など
法的・規制関連事項の順守	関連法令や規制の遵守(漁業法、観光業法など)、許認可の取得と更新、税務や労務管理など

⑤有識者への意見聴取

意見聴取としては、有識者による検討委員会を実施した。検討会での各専門の視野からの協議をお願いするため、有識者は水産業、釣りに関しての研究や現場実践に加え、農山漁村体験、観光地域づくりの専門性を持つ有識者を招聘した。

具体的な内容については、各章における有識者からの意見聴取の場を設けたものとして、オの章にて後述する。

イ 教育施設（子供釣り場）に関する情報収集及び分析

【目的】教育施設における釣りのルール・マナー取組の類型化、取組事例の抽出

【実施内容】

- ①全国の釣りに関するルール、マナーを普及する取組の情報収集
 - 1)釣りに関するルール・マナーの論点
 - 2)取組事例調査

- ②教育施設(子供釣り場)のルール・マナーに関する研究・調査等収集
 - 1)参考とする既存資料
 - 2)子供の釣りに関するルール・マナーの論点整理及びモデル取組提案

- ③有識者への意見徴収(有識者検討委員会の開催)

①全国の釣りに関するルール、マナーを普及する取組の情報収集

全国の釣りに関するルール、マナーを普及する取組について、情報を収取・整理し類型化した。情報収集にあたっては、公表資料等の既存資料に加えて、既存資料で明らかになっていない点については、取組の実績者からヒアリングを行った。

1)釣りに関するルール・マナーの論点

釣りに関するルール・マナーについては、「漁港における釣り利用・調整ガイドライン」より下記の要点が整理されており、漁港本来の用途・目的を妨げないことを原則とし、安全確保が可能な範囲での利活用の可能性を確認することが必要である。また、現状で顕在化する釣り利用にかかる課題の解決が求められる。具体的には、ゴミの放置、トイレ確保の問題、不法駐車、立ち入り禁止区域への侵入などについて、ルールの設定と確実な周知などの対策を講じることが求められるため、これらを整理した。

■釣りに関するルールの論点

項目	概要										
利用範囲の設定	漁港は漁業による利用が優先されることから、漁業活動に影響のない範囲の設定が必要。その上で、釣り利用者の安全が確保できること、非常時に避難可能であること等を確認し、釣り利用範囲を設定する。										
利用者の属性	漁港に訪れた人が釣りだけでなく水産物を購入する場や水産業を体験する場が必要。そのため、釣りをはじめとした海業の振興には、多種多様な者の受け入れを想定しておく必要があり、受け入れ体制を整えることが必要。										
安全対策	様々な人が釣り利用することを想定し、どのような人でも利用できるように、転落防止柵、救命浮環、昇降用梯子などの配置や、監視員の配置、非常時の避難体制の検討が必要。また、防波堤等を釣り利用に供する場合に必要な安全対策は、利用者の属性によって異なる。 自ら危険性を認識し、危険を回避できる一般の利用者を想定した安全対策を基本としつつ、協議会等において、利用者の属性に応じた必要な安全対策を検討する必要がある。 <table border="1"> <tr> <th>利用者の属性</th><th>安全対策の選定に当たっての基本的な考え方</th></tr> <tr> <td>一般の利用者</td><td>地域の実情に合わせて協議会等で安全対策を検討する。なお、一般の利用者については、釣りの経験や技量等に応じて、属性をより細分化することも可能であるが、安全対策の選定に当たっては、協議会等において、施設設置者等の責任及び利用者の責任の範囲を前提として、属性に応じた安全対策の考え方を十分検討することが必要。</td></tr> <tr> <td>児童 ※教育施設のポイント</td><td>一般の利用者を想定した安全対策に加え、保護者又は監督者の同伴義務づけや、その際の保護者の監護責任について明確化するなどの対策が必要。</td></tr> <tr> <td>身体障害者(車いす)</td><td>一般の利用者を想定した安全対策に加え、例えば車いす利用者については、介助者同伴の義務付けや、車いすの転落・転倒を防止する設備等を設置するなどの対策が必要。</td></tr> <tr> <td>乳幼児</td><td>一般の利用者を想定した安全対策に加え、保護者又は監督者同伴の義務付けや、ベビーカーの転落・転倒を防止する設備等を設置するなどの対策が必要。</td></tr> </table>	利用者の属性	安全対策の選定に当たっての基本的な考え方	一般の利用者	地域の実情に合わせて協議会等で安全対策を検討する。なお、一般の利用者については、釣りの経験や技量等に応じて、属性をより細分化することも可能であるが、安全対策の選定に当たっては、協議会等において、施設設置者等の責任及び利用者の責任の範囲を前提として、属性に応じた安全対策の考え方を十分検討することが必要。	児童 ※教育施設のポイント	一般の利用者を想定した安全対策に加え、保護者又は監督者の同伴義務づけや、その際の保護者の監護責任について明確化するなどの対策が必要。	身体障害者(車いす)	一般の利用者を想定した安全対策に加え、例えば車いす利用者については、介助者同伴の義務付けや、車いすの転落・転倒を防止する設備等を設置するなどの対策が必要。	乳幼児	一般の利用者を想定した安全対策に加え、保護者又は監督者同伴の義務付けや、ベビーカーの転落・転倒を防止する設備等を設置するなどの対策が必要。
利用者の属性	安全対策の選定に当たっての基本的な考え方										
一般の利用者	地域の実情に合わせて協議会等で安全対策を検討する。なお、一般の利用者については、釣りの経験や技量等に応じて、属性をより細分化することも可能であるが、安全対策の選定に当たっては、協議会等において、施設設置者等の責任及び利用者の責任の範囲を前提として、属性に応じた安全対策の考え方を十分検討することが必要。										
児童 ※教育施設のポイント	一般の利用者を想定した安全対策に加え、保護者又は監督者の同伴義務づけや、その際の保護者の監護責任について明確化するなどの対策が必要。										
身体障害者(車いす)	一般の利用者を想定した安全対策に加え、例えば車いす利用者については、介助者同伴の義務付けや、車いすの転落・転倒を防止する設備等を設置するなどの対策が必要。										
乳幼児	一般の利用者を想定した安全対策に加え、保護者又は監督者同伴の義務付けや、ベビーカーの転落・転倒を防止する設備等を設置するなどの対策が必要。										
責任分担	漁港への釣り利用者を受け入れるに当たっては、漁港管理者と釣り利用者の責任を明確にした上で、釣り利用者の理解と協力が必要。漁港管理者、釣り利用者がそれぞれの役割を正しく理解し、責任ある行動をとることが求められる。										
管理運営体制	施設の管理方法は、漁港管理者による直営又は指定管理者による管理が考えられるが、施設の管理とは別に、管理人の常駐や見回り、釣り人への注意を行うことを業務委託する方法も考えられる。										

施設管理運営基準	安全に管理・運営するための基準を設定することが望ましい。 釣り施設の日常管理、閉鎖の基準、事故時の対応を定めておくことが望ましい。
駐車場の確保利用	漁港に訪れた釣り人の車が、不法駐車や漁業活動への支障とならないよう、可能な限り、漁港内や漁港周辺の駐車場を含めてスペースの確保を図る。適切な駐車場への誘導を検討する。
ゴミの持ち帰りルールの徹底	ゴミの回収方法について検討し、回収が困難な場合は、ゴミの持ち帰りの徹底を図る。 必要に応じて、見回り点検の体制を整える。 監視カメラの設置や、ゴミの放置の常習者に対しては釣り利用を制限させる体制づくりも必要。
トイレの確保	漁港においてトイレ以外で用を足す行為は、漁業活動への支障、地元住民への迷惑、環境への影響があるものとして考える必要がある。周辺に公衆トイレがある場合は、トイレの場所を示した看板の設置やチラシの配布が有効。水産物消費に繋げるため、直売所等のトイレを開放し、商品の購買や飲食へ誘導する工夫も有効。
立ち入り制限	安全管理の観点、漁業活動への影響を防ぐ観点から、ゾーニングなど漁業活動との分離徹底が重要。 釣り利用の条件として立ち入り制限を図ることによって、釣り利用エリアを確保することに繋がる。

■釣り利用ルール・マナーの対応策

項目	内容
地域ルールの設定	・まずは、地域でルールの設定を行うことが必要。 ・強制力の発動については、内容により協議が必要である。 ※漁業権対象や稚魚放流等の地域の取組みによる禁漁協力情報については、教育施設としての活用の場合には特に重要。水産資源管理、保護、海域環境を学ぶ内容として非常に有用な情報となる。
漁港パトロールの実施	・漁港のパトロールにより、ルールの順守を監視することが考えられる。日常的に漁業者の利用があるため、漁業者の目で不審な利用者を発見することは可能である。 ※海釣り公園として開放している熱海港においても、不定期で熱海警察署により夜間防波堤内での警察車両走行による取り締まりを行っている。管理施設の夜間無断侵入は不法侵入であるとして、侵入者を退出させることを協議により合意している。これら内容についても、地域の社会的問題を知る上で有益な情報。
監視カメラの設置	・監視カメラの設置により、安全に監視を行うことが可能。ただし、設置に係るコストの分担についての検討が必要。 ※子供たちの安全管理の観点からも重要。
漁港での釣り教室等の実施	・利用制限のルール設定と監視だけではなく、積極的な交流を持つことも有効。ルールを守らない層のうち、ビギナー層についてはルールを知らないことに起因するという例もみられることから、釣り教室としてビギナーに対して地域の漁業や漁港の利用、釣りの方法について教えることは、地域のファンになる可能性を考えても有効である。

具体的な整理内容については、別添の手引きにて記載する。

2) 取組事例調査

釣りに関するルール・マナーに関する事項について、上記類型(仮説)を踏まえて整理するとともに、前章における釣り施設のアンケート調査に並行し、ルール・マナーの普及の取組に関してアンケート調査の中で情報収集を行った。

■ 教育施設（子ども釣り場）事例

分類	事例・説明
① 陸上型釣り堀 (有料専用施設／漁港用地での実施)	爆釣美浜フィッシングパーク (愛知県美浜町) 初心者子供も受け入れている釣り堀。親子釣り教室を行っており、子供向けに釣りの指導普及も併せて行っている。 
② 漁港港内での釣り堀 (有料専用施設／民間事業者(漁協を含む)による運営)	ブルーパーク阿納 (福井県小浜市) 鯛の釣り堀があり、釣り体験ゾーンと自分で釣った魚をさばけるさばき体験ゾーンを有する。初心者・子供も安全に楽しめるようスタッフがサポートしている。 団体・教育旅行も受け入れており、世界無形文化遺産「和食」とはどのようなものか、小浜市の取組む「食のまちづくり」について漁業など一次産業における課題を調べる事前学習を組んだ体験により教育効果を高めている。 
	丸二水産 (大分県佐伯市) 修学旅行での子どもたちの釣り体験受け入れを実施。筏の上でのレストランを展開しており、筏周辺に養殖水槽等を設置。お子様連れも受け入れており、筏釣り(道具付きプラン)2,500円で体験が可能。 
③ 海上型釣り堀 (有料専用施設／漁港港内外での実施／民間事業者(漁協を含む)による運営)	深日漁協・海上釣り堀 岬 (大阪府泉南郡岬町) 釣り場は陸続きの栈橋(スロープ型)で、完全バリアフリーを目指した設備。障害者用トイレも完備。悪天候にも影響されにくく、釣り堀スタッフが色々お世話ししますので、初心者・ファミリーも安心して楽しんでもらえる工夫をしている。 
	日向漁港 (福井県美浜町) 漁業協同組合が営業する釣り堀で、定置網で獲れた魚を放流しており、鯛、ひらめ、はまち等を釣ることができる。教育旅行での子供・団体を受け入れており、子供に対する安全管理のノウハウを有している。 
④-1 栈橋、防波堤専用設備設置型 (専用施設／漁港施設)	横浜フィッシングピアーズ (神奈川県横浜市) 売店、食堂、休憩室、廊下掲示板等を完備し、一日滞在できる海釣り施設。車いす用スロープ、足場はコンクリートで手すりを整備し、子供ファミリーも安心して釣りのできる環境として人気が高い。 
	福岡市海づり公園 (福岡県福岡市) 海上沖 386m の T 字型鋼製釣り栈による施設。小中学生以下にはライフジャケット装着必須等のルールや、キッズコーナーや授乳室等子供・家族に優しい環境を整えている。 

分類	事例・説明
	熱海港海釣り施設（静岡県熱海市） 「カゴ釣り専門教室」「ウキフカセ釣り専門教室」「親子/初心者釣り教室」など、子どもや女性、初心者でも可能な釣りの提供を行っている。 【料金】 貸竿セット：2,200 円/1 本 2 時間（初期指導料含） 和歌山親子釣りパーク（和歌山県和歌山市） 水上に浮かべてある浮き桟橋や釣り専用の浅橋の釣り浅橋の 2 つから海釣りを行うことのできる公園。釣り竿のレンタルや餌の購入ができるため、手ぶらで行っても釣りを楽しむことが可能。
④-2 桟橋、防波堤利用型 （既存施設開放／漁港施設）	田子漁港（静岡県西伊豆町） アプリ「海釣り GO」による釣り人受け入れを行う。「海釣り GO」は釣り人を責任ある漁港利用者の一人として位置づけ、混み具合を管理し、ルールを伝え、適正な費用を漁港管理者に届ける仕組みになっている。 新潟東港（新潟県聖籠町） NPO 法人ハッピーフィッシングによる、防波堤を区域設定した管理釣り場。開放時間やルールが決められており、1 日あたりの利用料を徴収して運営している。また安全管理に関しても詳細なルール設定がなされている。



具体的な整理内容については、別添の手引きにて記載する。

②教育施設（子供釣り場）のルール・マナーに関する研究・調査等収集

1) 参考とする既存資料

釣り施設(子供釣り場)を検討するにあたり、参考となる、教育施設(子供釣り場)、子供を対象とした釣りのルール・マナー等に関連する研究・調査等について情報を収集し、体系的に整理した。

【参考 文献整理】

文献名称	日本の内水面における年少期の釣り経験 水産増殖 (<i>Aquacult. Sci.</i>) 70 (2), 141–148 (2022)
著者	増田賢嗣*・中村智幸・関根信太郎・松田圭史
概要	大人に対するインターネットアンケート調査により、年少期の身近な河川湖沼における釣りの実態とその推移を検討した。釣獲対象種はコイ科魚類、釣り方は自分で収集した餌を用いる餌釣りが最も多かったが、若い世代ではルアーによる外来魚釣りを挙げる回答者も多かった。この傾向は釣獲対象種としてサケ科魚類が身近でない地域で明確に認められた。最もよく釣りに一緒に行った人および釣りを教えてくれた人は、いずれも年少者同士が大半を占めた。以上のことから、年少期における内水面の釣りの導入部としては餌釣りによるコイ科魚類の釣りが実態に即していること、内水面の釣りの普及のためには年少者同士で釣りに行ける環境を整備することが重要であると考えられた。
運営に関する内容	—
ルールに関する内容	—
子どもの釣りに関する内容	(論文内考察全文) 本研究によって、日本人が年少期に徒歩もしくは自転車でいける範囲の河川湖沼で釣れた魚の中で最も多かったのはコイ科魚類であり、とりわけ「フナ類」の各魚種であることが明らかとなった。大人の主たる釣獲対象種としてはヤマメ・アマゴ、イワナ、ニジマスといった「サケ科」の各魚種やアユが多く(中村 2019b) これと大きく異なっていた。 身近な河川湖沼に一緒に釣りに行った人、釣りを教えてくれた人については同じ子供世代にあたる他の子供(友達)と兄弟姉妹を挙げた回答者が、どの世代でも80%前後を占め、釣獲対象種や釣法の変化にもかかわらずこの傾向が維持されてきたことが明らかとなった。 釣りを教えてくれた人として親を挙げた回答者は、釣りに一緒に行った人として親を挙げた回答者よりは多く、釣りの普及のためには第一歩として親を通した普及活動にもある程度の効果は期待できるが、その次の段階として年少者から年少者へ波及する環境を整えなければ、普及の効果は限定的なものになると考えられる。 年少者同士での釣りに障害になっている要因を明らかにし、釣りに誘い合える条件を整える必要がある。たとえば、身近な河川湖沼の安全性の問題が、大人が子供を送り出す際に心理的な障害となっていることなどが予想されるので、まずはそのような状況を正確に把握することが必要である。 釣りの対象種がコイ科魚類で、餌は現地調達という場合、釣り具や釣り餌に関する金銭的な消費が小さいため、生み出される経済的価値は小さい。このように短期的な利益を期待できない釣りの普及活動を商業ベースで進めていくためには、釣り関係業界以外の主体の介入によって年少者の釣りの環境を整え、それによって獲得・維持される釣り人を、より単価の高い釣りに誘導していく努力を釣り関係業界が担っていくような役割分担を検討する必要がある。年少者の釣りの環境の整備として考えられることは、たとえば子供が多く住む都会における釣り場や、魚類を目にすることができる水面の確保が考えられる。それを裏付けるために釣り場までの距離や魚類を目にする経験が年少者の釣りへの興味に及ぼす影響に関する定量的な研究が必要であろう。 このような取り組みを推進するためには、自然教育における身近な河川湖沼での魚の目撃経験や釣りの価値を明らかにすることによって、河川環境や釣りの行政にとっての価値を示すことが必要である。すでに農業については体験学習の教育的効果に関する実証的な研究例があり(山田 2018)、河川湖沼について、あるいは釣り経験についても同様にその価値を定量的に評価することは可能であると考えられる。釣りができるか否かを問わず、ため池や公園の池、用水路等を含む身近な河川湖沼における魚類の棲息や増殖について、たとえば漁協がその知識や経験によって貢献することは大いに期待されるところである。年少者が多い一方で漁協が身近に存在しない場合も多い都会にお

	いて、水面の整備の過程に漁協や釣り人の知識や経験を反映させる仕組みづくりもまた求められるところである。
--	---

■その他参考

○水辺の自然体験活動および海洋教育での教育効果 ※千足耕一，蓬郷尚代（東京海洋大学大学院）

- ・水辺の自然体験活動および海洋教育に参加することによる、生きる力、自己概念、自己効力感、EQ、メンタルヘルス、海に対するイメージ、健康・体力、海洋リテラシー、環境に対する意識等の変容についての研究成果を認めることができる。

○釣りによる教育効果 ※子供が「釣り」で身につける3つの重要な能力とそのコツ（FQ kids 記事）

- ・自分で予測を立て答えを探す力（釣れる日、釣れない日を重ねていくことで、条件にあわせて答えを想定して、試していく作業が成長させる）
- ・多様な考えを学べる釣り場でのコミュニケーション力、普段接することの少ない大人とのコミュニケーション、異年齢での協力が自己有用感を育てる。
- ・さかなだけでなく自然環境全体を意識する、魚の動き・生態を知り、どんな動きに魚がはみぬおするのかわかる、川や有無の流れや水温気温による違いを学ぶ。常に周りへの意識を向けることでの安全、自然環境全体を見ることでの環境意識の高まり

(<https://fqkids.jp/>)

○自然体験活動が青少年の意欲に及ぼす成果 ※平野吉直（信州大学）

- ・生きる力の向上、脳の自己制御機能への影響、自己概念・達成動機の向上、有能感・自己効力感の向上、セルフコントロールに及ぼす影響
- ・自然体験活動の意義、今日の青少年から失われた青少年の成長に必要な、活発な身体活動、他社との積極的なコミュニケーション、自然・人・社会との直接的なふれあい、創造・工夫・苦勞を得る機会を提供できる。

2) 子供の釣りに関するルール・マナーの論点整理及びモデル取組提案

前述の調査を通じて、子供の釣りに関するルール・マナーに関するポイントについて、ハード対策及びソフト対策の内容を整理し、後述の「Ⅱ 釣り施設・教育施設(子供釣り場)の設置・運営に関する参考資料案の作成 ①参考資料案の作成」で取りまとめをおこなった。

子供たちの安全性の確保

子供が安全に釣りを楽しむために、より安全性を高めたハード整備およびソフト対策が必要。「子供を安心して釣り場に連れていける」という施設を目指すことで、ファミリー等のライト層への受入を高める効果も期待できる。

■ハード対策

・子供たちの安全性を担保するための教育施設に必要な整備について以下整理する。

項目	内容
バリアフリー整備	・子供たちの安全に配慮した、バリアフリー対策。 ・バリアフリー化により、ベビーカーや車椅子の方も利用できる釣り場環境となる。
海に転落しない柵等の事故対策	・転落防止柵を設置する。通常、港湾分野での転落防止柵の高さは90～110cm程度を目安とし、縦柵形式の柵を使用する場合には、特に部材間隔に配慮し、幼児のすり抜けを考慮して15cm以下とすることが望ましいとされている。 ※港湾環境整備施設技術マニュアル(沿岸開発技術研究センター)より ・一方、柵が高いと子供にとって、釣りが不便な状況になりうるため、子供の目線に合わせた設計が望ましい。ソフト対策と合わせた安全管理の徹底が必要。※熱海漁港の場合は子供も釣りが楽しめるよう転落防止柵を40cmに設定している。(詳細は第2編に記載) ・また、転落防止柵の代替案としてラインを引いてそれ以上海に入らないような対応策もある。※(事例)新潟東港第2東
海に転落した際に助けられる救命浮環、梯子の設置	・子供が自力で防波堤に戻れるようにするため梯子等を設置する。新潟東港では、縄梯子を50m間隔で設置している。 ・転落した子供が溺水するのを防ぐために救命浮環を設置する。新潟東港では、30m間隔で設置している。

【事例】子供・ファミリー層も滞在し楽しめる工夫点(福岡市釣り公園)

・福岡市海釣り公園では、管理等に休憩室があり、ベビーベッドやキッズコーナー等を設置。また授乳室等もあり、安心して子供が滞在できる空間をつくっている。また、ライフジャケットの無料貸出、車イス・ベビーカー無料貸出等にも対応している。



休憩コーナー・ベビーベッドキッズコーナーの設置授乳室・おむつ交換も可能

■ソフト対策

・子供たちが安心して釣りができる環境をつくるためのソフト対策について以下整理する。

項目	内容
安全対策	・「ライフジャケット」の着用義務を設定する。また、「幼児用ライフジャケット」等も用意し、誰もが釣り場に入場できる受入体制をつくることを推奨する。 ・子供が釣りを安全に楽しめるよう、「お子様用釣り竿」の用意を推奨する。
運営体制の整備	・スタッフによる監視・配置を行う。また、安全管理のための監視だけでなく、子供が「釣り」を最大限に学び楽しめるよう、「海の危険さ」を伝えるとともに、「釣り方」を教えるなどのコミュニケーション体制を充実させる。 ・「事故時の対応のフローの確保」、「関係者の連絡体制」など、有事の際の迅速な対応方法について整理する。 ・定期的な救助訓練を実施する。
運用ルールの設定	・天候による釣り場閉鎖、活動抑制の基準を設定する。

③有識者への意見聴取

意見聴取としては、有識者による検討委員会を実施した。検討会での各専門の視野からの協議をお願いするため、有識者は水産業、釣りに関しての研究や現場実践に加え、農山漁村体験、観光地域づくりの専門性を持つ有識者を招聘した。

具体的な内容については、各章における有識者からの意見聴取の場を設けたものとして、オの章にて後述する。

ウ 釣り施設・教育施設(子供釣り場)に関するフィージビリティスタディ

【目的】10地区のフィージビリティスタディによる検証評価

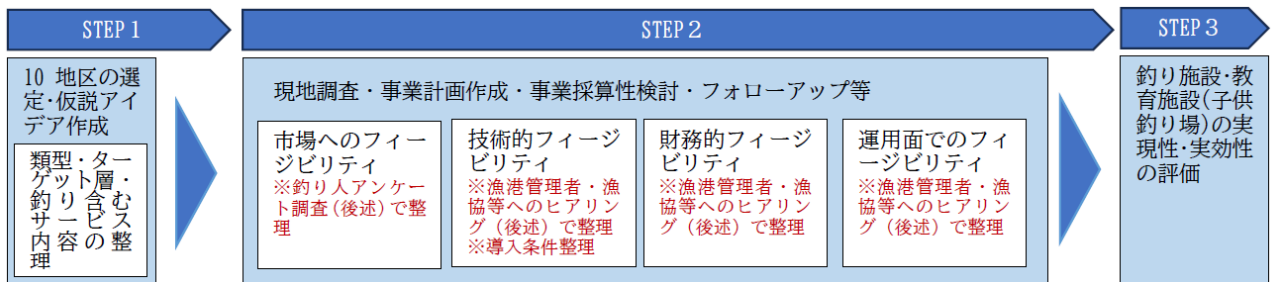
【実施内容】

- ①10地区のフィージビリティスタディ
- ②都市住民の釣りに関するニーズ・漁港管理者・漁協等ニーズ調査
 - 1)アンケート調査の実施
 - 2)漁港管理者、漁協等を対象としたアンケート・ヒアリング調査
- ③有識者への意見聴取(検討会の開催)

① 10地区のフィージビリティスタディ

前述ア、イの分析結果を踏まえ、10地区にてフィージビリティスタディを行い、釣り施設・教育施設(子供釣り場)について、海業としての実現性、実行性について評価した。技術的、財務的、市場、運用面等の観点から検証し、総合的に評価を行った。10地区の選定については、当社知見や前章のアンケート調査を通じて釣り施設としての整備または受入を検討している漁港を対象として検証を行った。

■フィージビリティスタディの検証フロー



■フィージビリティ調査対象

【対象地区一覧(釣り)】

タイプ	釣り施設等	概要
栈橋、防波堤等専用設備なし型 (既存施設の開放)	①伊尾木漁港 (高知県安芸市)	道の駅等観光施設と連携した釣り等のアクティビティ創出 ・漁港施設(栈橋、岸壁)を利用した釣り公園化の検討 ・SUP、カヤックのアクティビティの導入との連動、道の駅との事業連携による収益確保策の整理
	②江之浦・米神漁港 (神奈川県小田原市)	現状釣り人が来ている場で釣り利用開放の方策整理を提案 ・現在釣り人が自由に訪れている状況であり、漁港の秩序回復の方策としてのルールおよび釣り場としての設備導入や運営体制について検討を行う
	③西浦漁港(静岡県沼津市)	現状釣り人が来ている場で釣り利用開放の方策整理を提案 ・釣り利用開放の方策整理を提案(釣り体験コンテンツの提供時の釣り場として活用を検討) ・上記を入口として、有料釣り場としての運営実施のための制度面の整理、安全設備の導入などの検討
釣り堀設置型	④比田勝港 (長崎県対馬市)	国際ターミナル船を利用する外国人観光客(韓国)をメインターゲットとした釣り場の開設 ・比田勝での釣り場の開設の検討 ・釣り魚の捌き、調理サービスの仕組み検討
	⑤居組漁港 (兵庫県新温泉町)	海の家やウニの養殖、マリンアクティビティ等の海業展開をする中で1コンテンツとして釣り堀導入も検討 ・漁港施設活用による釣り公園化の検討 ・漁港泊地の活用による釣り堀導入の可能性検討

【対象地区一覧(子ども釣り場)】

地区	概要
須賀利漁港(三重県尾鷲市)、二木島港(三重県熊野市)	<u>教育コンテンツ造成に関する検証</u> ・株式会社ゲイト、須賀利・二木島での教育旅行受け入れの実例を紹介。子供たちが実感を持てる社会課題解決の学びをつくるプログラムの構築 ・子供たち自身による釣り場の管理運営の試行 ・地域の子供たちとの活動による漁村コミュニティとの関係構築 ・子供による体感できるプログラムとして、地元と都会からの子供同士での学びの実施 ・関係人口の構築モデルとして、地域の維持への効果の発現を期待 ・子供対象での釣り場整備による、ユニバーサルな空間の実現
霞ヶ浦(茨城県かすみがうら市)	<u>教育コンテンツ造成に関する検証</u> ・内水面の活用として、霞ヶ浦での釣り、外来魚の教育等、環境教育も含めた子供向け教育の実施コンテンツの可能性検討(漁協、DMO、水族館、水産加工事業者等へのヒアリング調査を基に方策提案 ・コンテンツ導入にあたっての必要な安全設備、養殖いかだの活用策等の制度整理の実施
田子漁港(静岡県西伊豆町)	<u>エビデンスの継続的な収集に関する検証</u> ・海釣り Go 導入。その後の釣り人の動向調査として、海洋大工藤教授との連携により、釣り人アンケート調査を実施。子供釣り場としての意義の調査を本事業で実施。

②都市住民の釣りに関するニーズ・漁港管理者・漁協等ニーズ調査

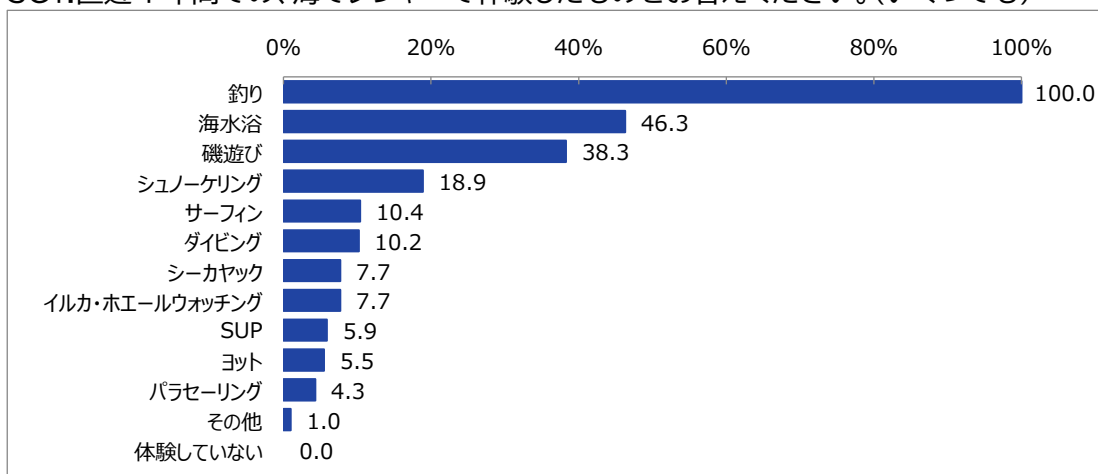
1) アンケート調査の実施

フィージビリティスタディの分析にあたり、都市住民の釣りに関するニーズをウェブアンケート調査にて把握した。釣りを目的とした遠征を行う、あるいは旅行先で釣りを行う観光客のニーズ調査として実施。釣り施設に対する需要(求める施設機能や設備、価格、立地条件・アクセス等)について把握行うこと、フィージビリティスタディ実施 10 地区での釣り経験やそれに対するニーズについても付加的に収集した。

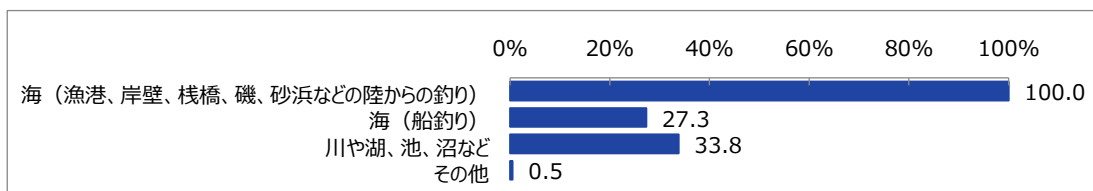
また、10地区で既に釣りをしている現地客にアンケート調査、教育旅行関連、観光事業関連の有識者の意見交換を行い、現状利用の状況に関して掘下げを合わせて行うこととした。

■調査結果

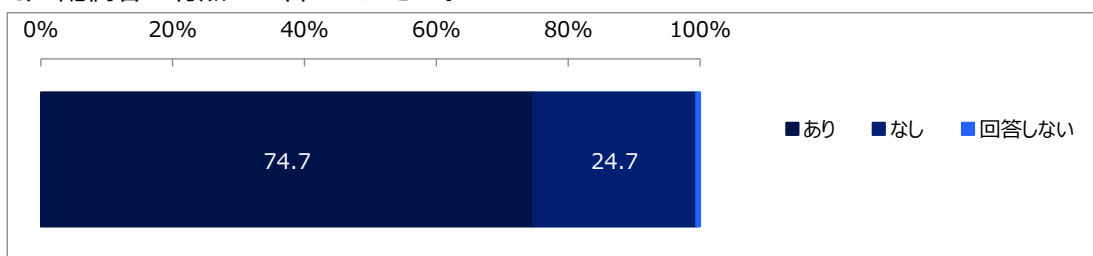
SC1.直近 1 年間で、海でレジャーで体験したものを教えてください。(いくつでも)



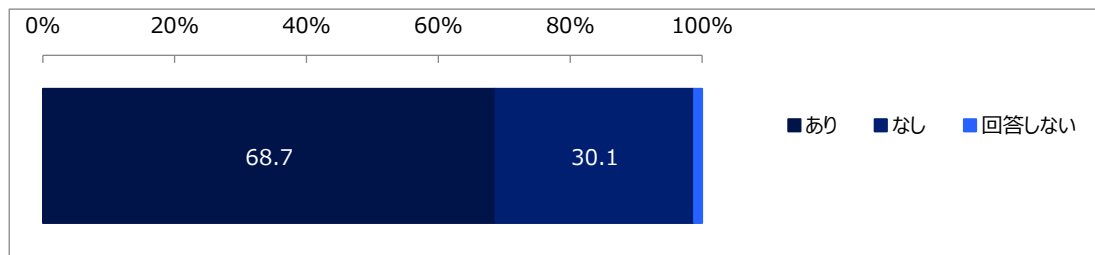
SC2.直近 1 年間で、釣りを行った場所について教えてください。(いくつでも)



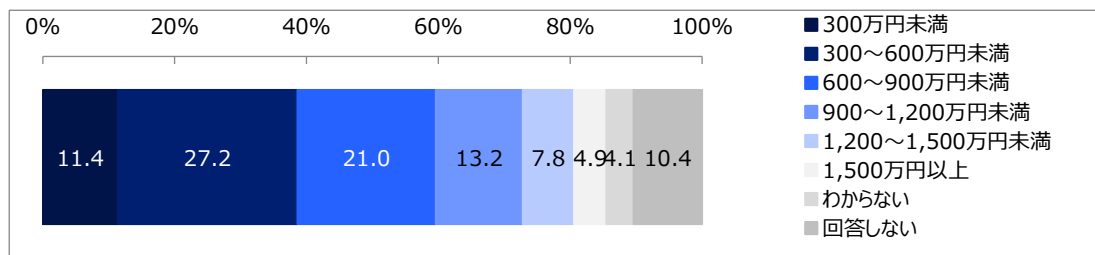
Q1.配偶者の有無をお答えください。



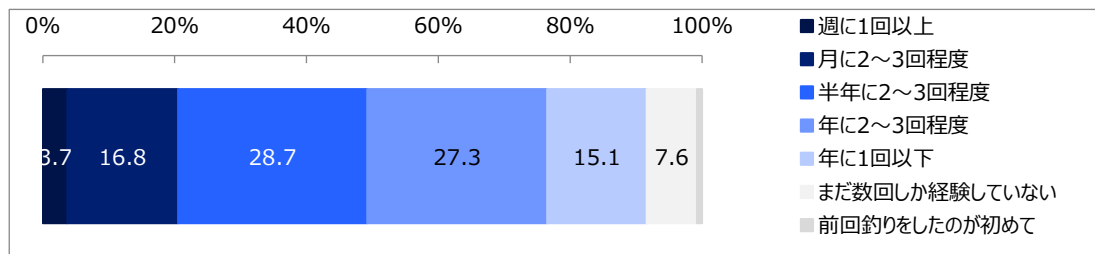
Q2.子どもの有無をお答えください。



Q3.世帯年収をお答えください。

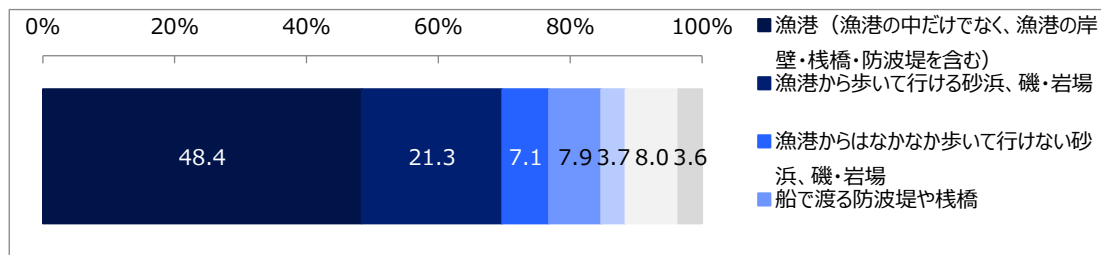


Q4.海釣り(漁港、岸壁、栈橋、磯、砂浜などの陸釣り)の頻度をお答えください。

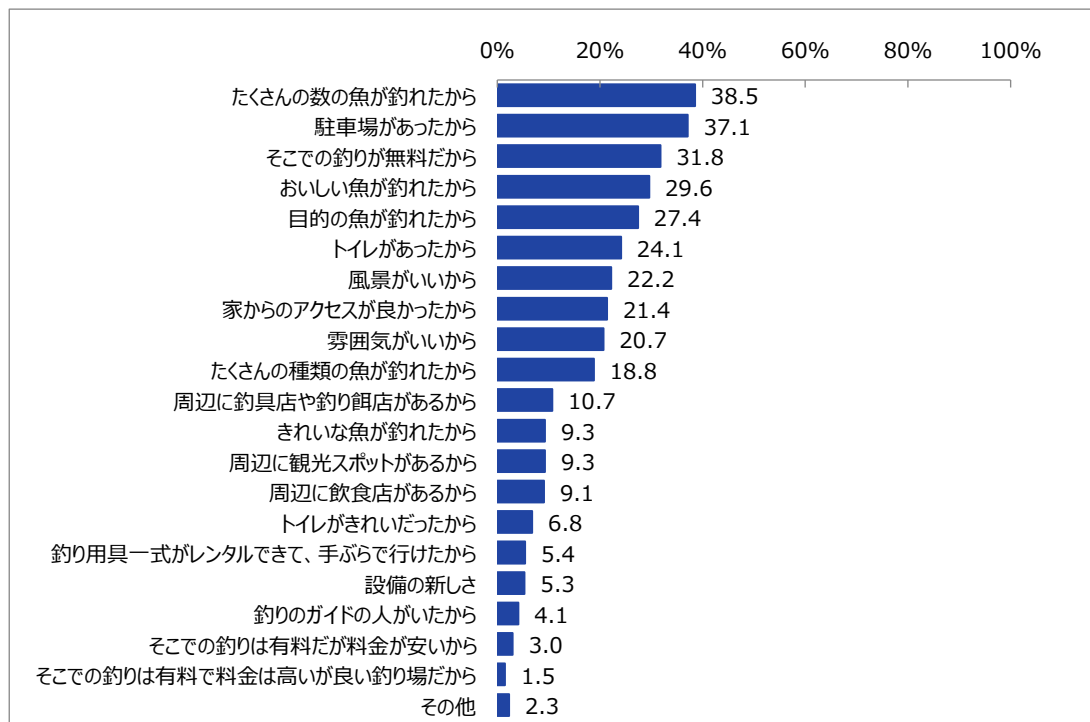


■直近1年間に行った釣りの中で、あなたが最も良かったと思った釣りについてお聞きします。

Q5.最もよかった釣り場はどこですか？

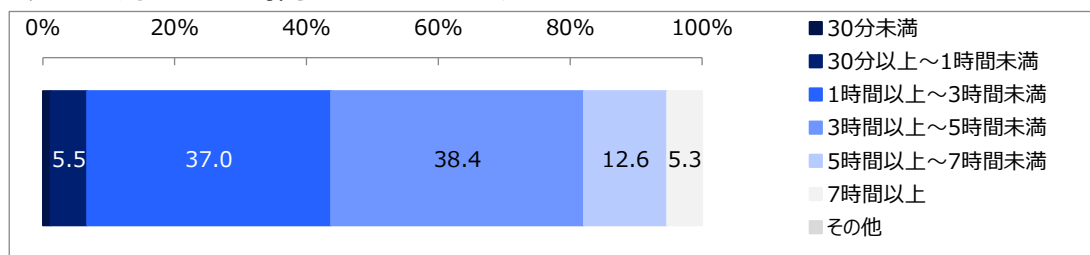


Q6.なぜその釣り場が良いと感じましたか？(いくつでも)

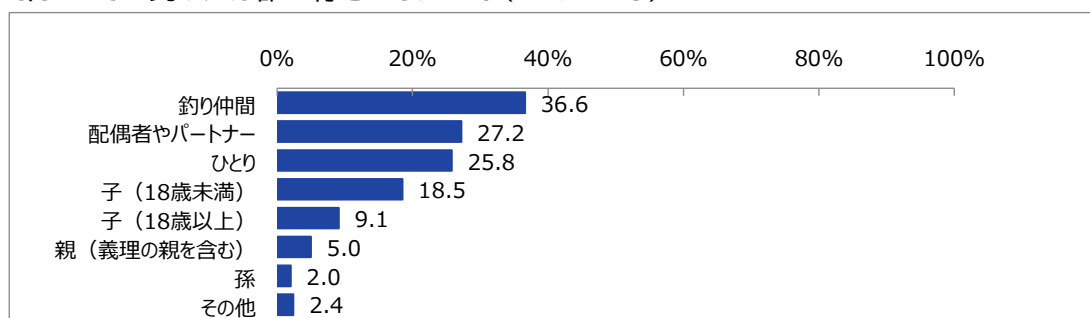


■引き続き直近1年間に行った釣りの中で、最も良かったと思った釣りについてお答えください。

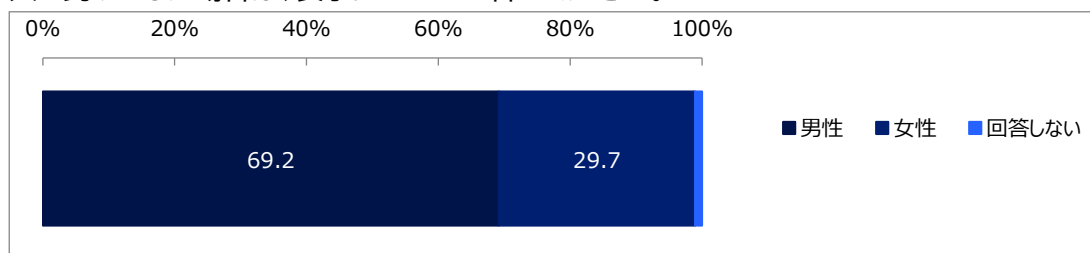
Q7.その釣りをした時間はどのくらいですか？



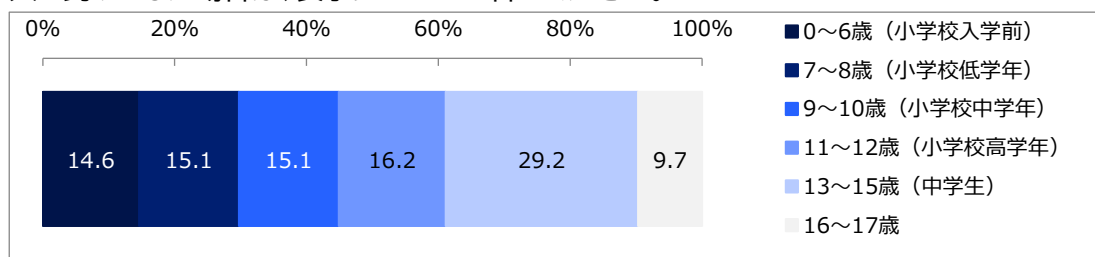
Q8-1.その釣りには誰と行きましたか？(いくつでも)



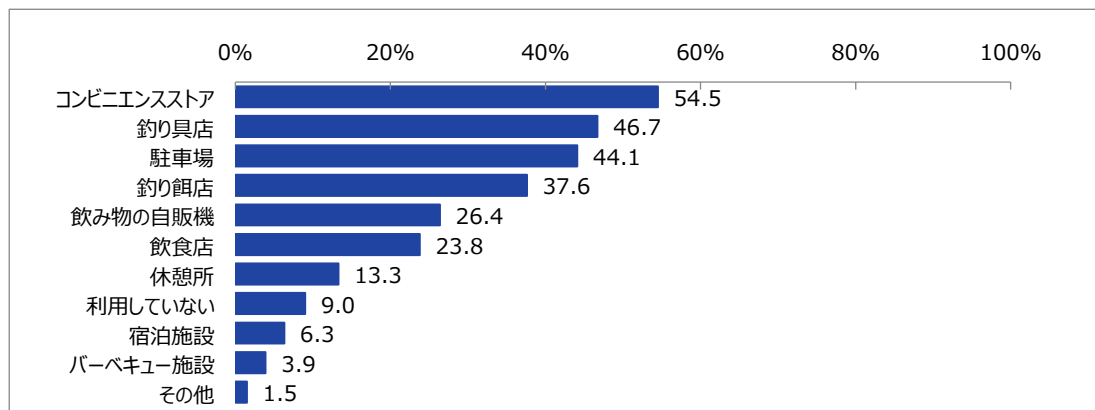
Q8-2.子ども(18歳未満)と一緒に釣りをした場合、その子どもの性別と年齢をお答えください。※複数人と釣りをした場合は、長子についてお答えください。



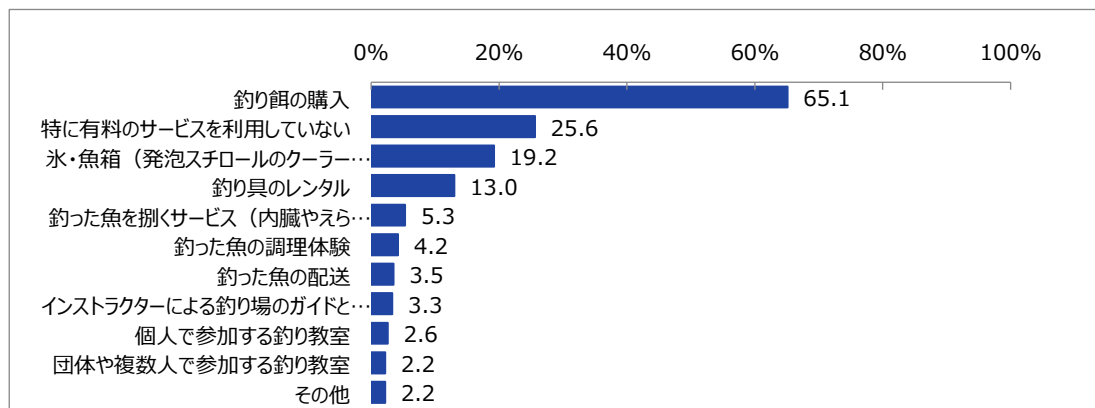
Q8-3.子ども(18歳未満)と一緒に釣りをした場合、その子どもの性別と年齢をお答えください。※複数人と釣りをした場合は、長子についてお答えください。



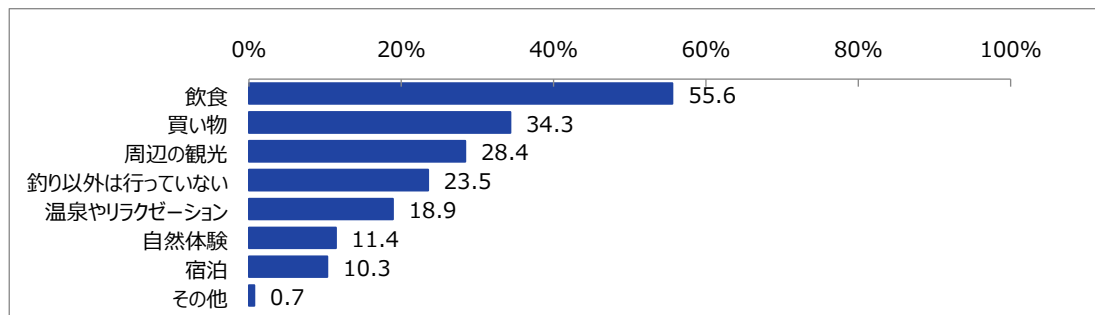
Q9.その釣りの最中に、利用した施設などをお答えください。(いくつでも)



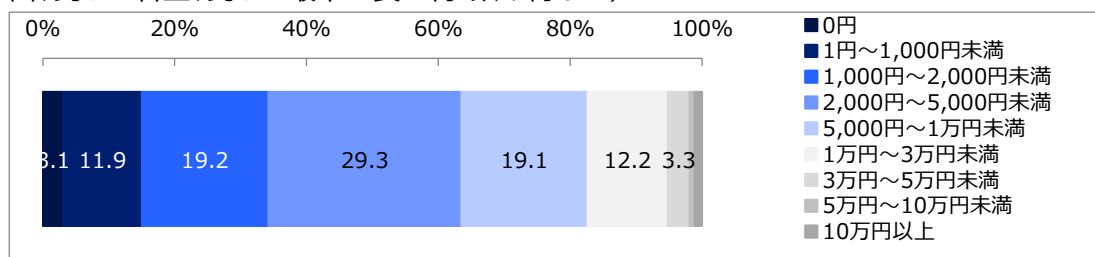
Q10.その釣りで利用した有料のことをお答えください。(いくつでも)



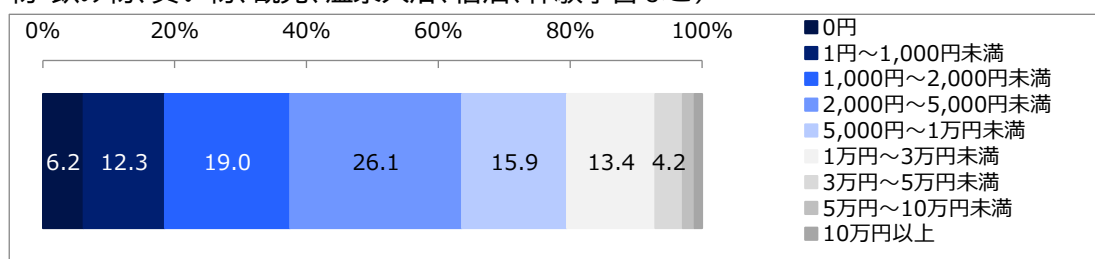
Q11.その釣りの前後に周辺で行った観光や釣り以外の買い物などがあればお答えください。(いくつでも)



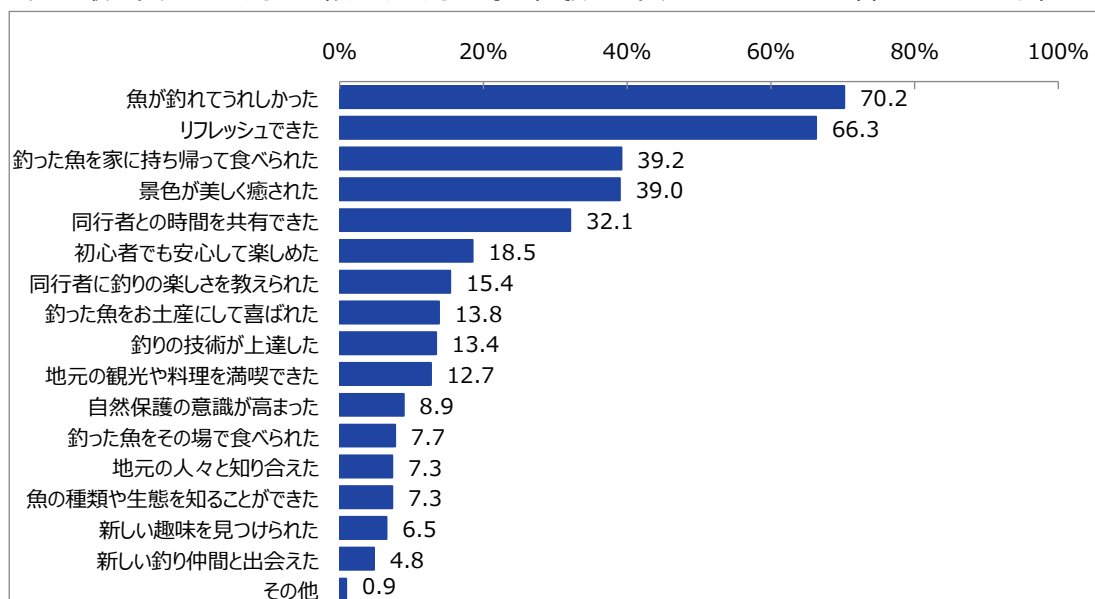
Q12.その釣りで、釣り自体に使った金額をお答えください。(例:釣りの道具、釣り具のレンタル、釣りの餌、釣りの料金、釣りの最中の食べ物・飲み物など)



Q13.その釣りで、釣り以外に使った金額を教えてください。(例:釣りを始める前や釣りを終えた後の食べ物・飲み物、買い物、観光、温泉入浴、宿泊、体験学習など)

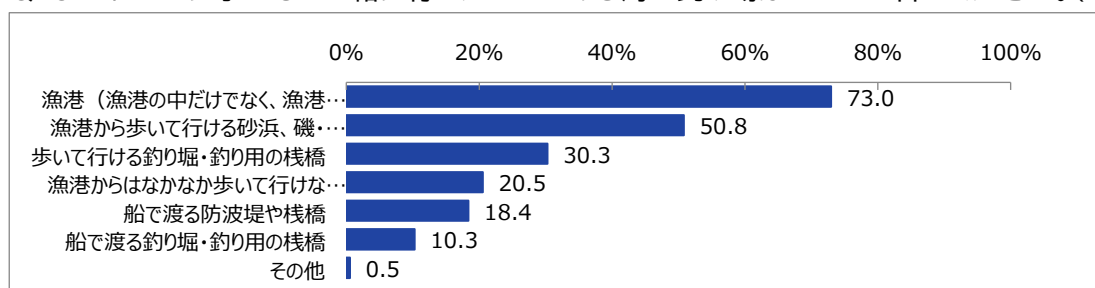


Q14.最も良かった釣りに限らず、釣り場で経験して良かったことをお答えください。(いくつでも)

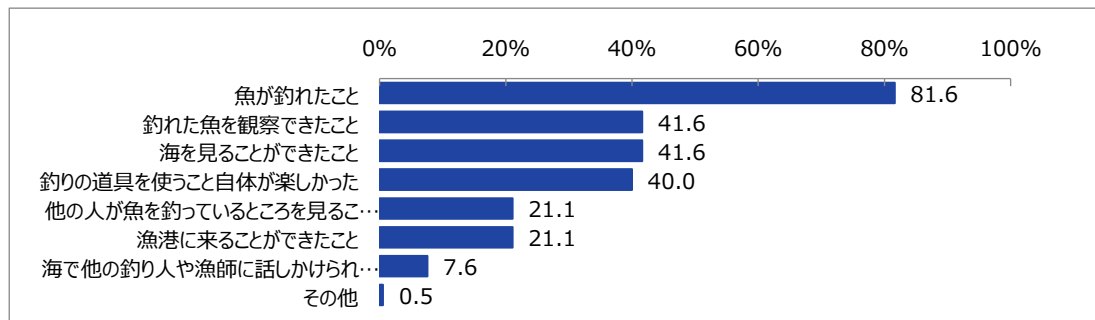


■子どもと一緒に釣りに行ったことのある人にお聞きします。

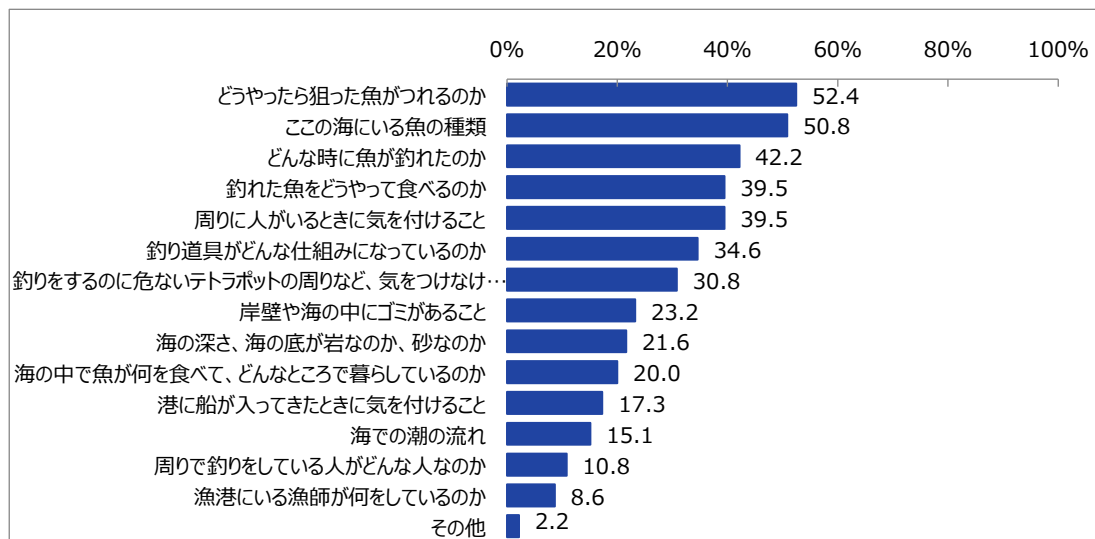
Q15.これまでに子どもと一緒にに行ったことのある海の釣り場はどこかお答えください。(いくつでも)



Q16. 今回の釣りで、お子さんが楽しかったと思うことについてお答えください。(いくつでも)※直近1年間にに行った釣りの中で、最も良かったと思った釣りについてお答えください。



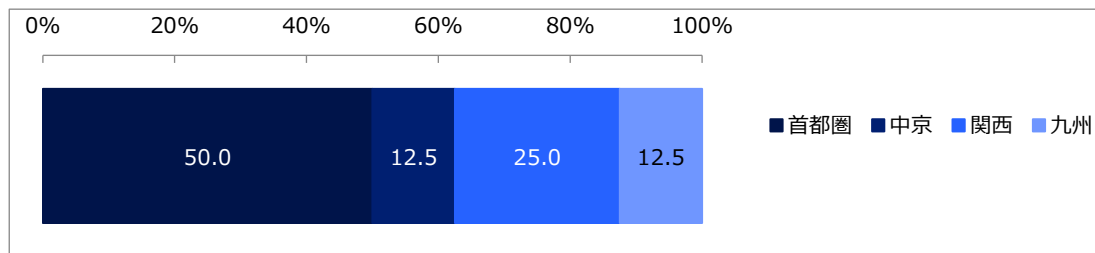
Q17. 釣りをしながら、お子さんが知りたがったこと、また、お子さんに、釣りの前や最中に伝えていることについてお答えください。(いくつでも)



■調査対象

全体 1,000 件

○居住地



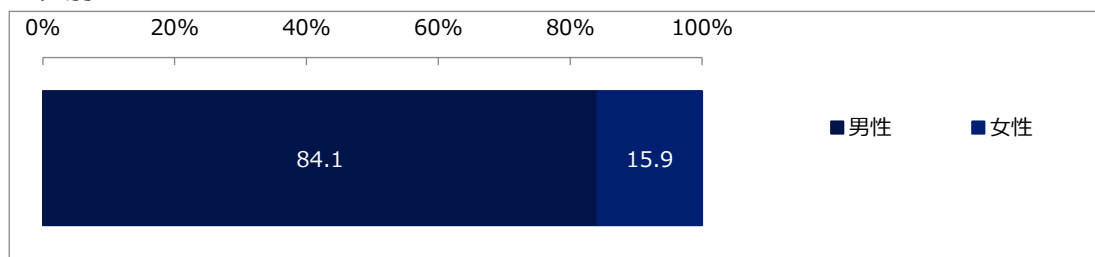
首都圏: 東京、神奈川、千葉、埼玉

中京: 愛知

関西: 大阪、兵庫、京都

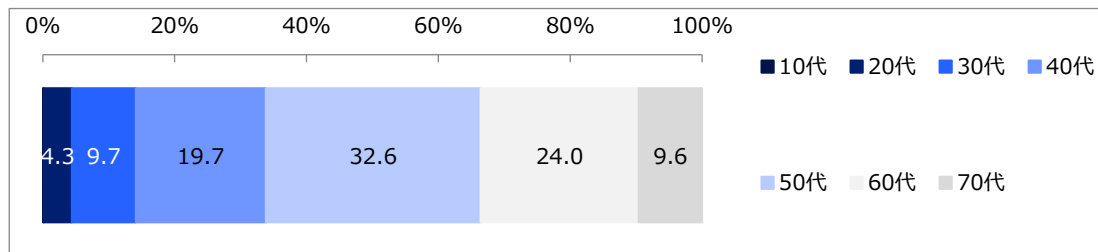
九州: 福岡

○性別

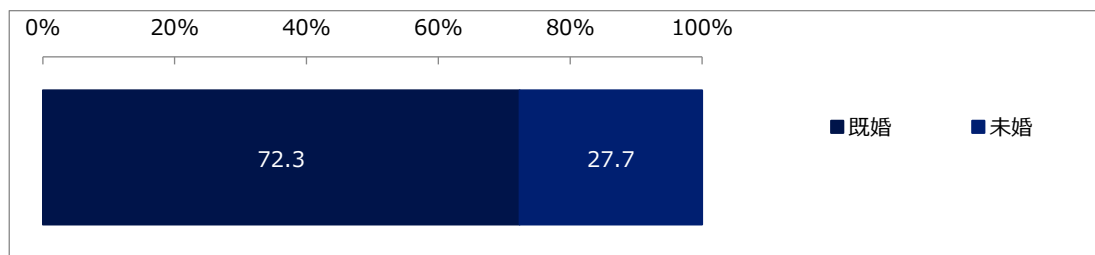


○年齢

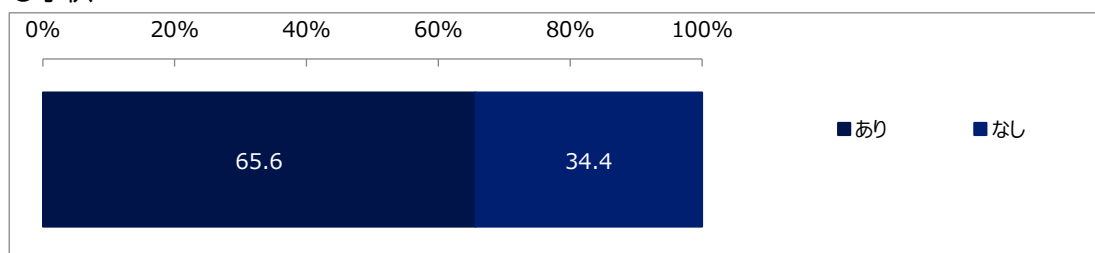
最年少: 15 歳、最年長: 79 歳、平均: 53.56 歳



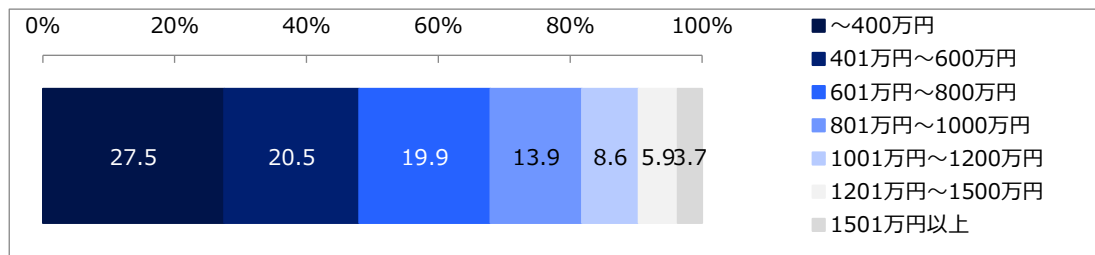
○未既婚



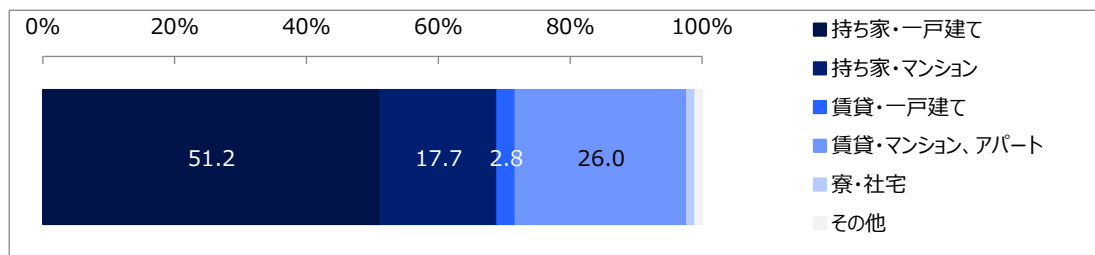
○子供



○世帯年収



○居住形態



2)漁港管理者、漁協等を対象としたアンケート・ヒアリング調査

本調査は、「ア 釣り関連施設に関する情報収集及び分析 ①釣り関連施設の情報収集 1)釣り関連施設の類型化・リスト化」を踏まえて実施し、漁港管理者または施設運営者を対象に釣り施設の利用者層等による現状や運営における課題等のニーズを把握した。

③有識者への意見聴取（検討会の開催）

意見聴取としては、有識者による検討委員会を実施した。検討会での各専門の視野からの協議をお願いするため、有識者は水産業、釣りに関しての研究や現場実践に加え、農山漁村体験、観光地域づくりの専門性を持つ有識者を招聘した。

具体的な内容については、各章における有識者からの意見聴取の場を設けたものとして、オの章にて後述する。

工 釣り施設・教育施設(子供釣り場)の設置・運営に関する参考資料案の作成

【目的】釣り施設・教育施設(子供釣り場)に今後取り組む者及び現在取り組んでいる者の参考となる資料の作成

【実施内容】

①参考資料案の作成

①参考資料案の作成

前章までの結果を踏まえ、釣り施設・教育施設(子供釣り場)に今後取り組む者及び現在取り組んでいる者の参考となるよう、自身の漁港の条件から該当する事例に繋がるように整理し、公表を前提とした釣り施設・教育施設(子供釣り場)の設置・運営に関する参考資料案(手引き)としてとりまとめた。

(別添とする)

オ その他

①検討委員会の実施

ア、イ、ウそれぞれにおける調査内容に関して、有識者より意見を聴取するため、検討委員会を実施した。

1) 実施概要

実施日時、実施場所及び出席した有識者の一覧は以下の通り。

■実施日程

	日時	手法
第1回検討委員会	令和6年5月28日(火)10:00-12:30	ビジョンセンター東京駅前
第2回検討委員会	令和6年9月4日(水)13:00-15:30	ビジョンセンター東京駅前
第3回検討委員会	令和6年11月1日(金)13:00-14:30	オンライン開催(ZOOM)
第4回検討委員会	令和6年12月18日(水)10:00~12:30	オンライン開催(ZOOM)
第5回検討委員会	令和7年1月28日(火)10:00~12:30	ビジョンセンター東京駅前

■検討委員

氏名(敬称略)	肩書
工藤貴史	東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 教授
大塚英治	NPO 法人海に学ぶ体験活動協議会 理事
花垣紀之	(一財)都市農山漁村交流活性化機構 次長
吉野生也	公益財団法人日本釣振興会 事務局次長
中村智幸	国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 主任研究員
中川めぐみ	株式会社ウオー 代表取締役
山本章太郎	神奈川県環境農政局農水産部水産課 課長

2)第1回検討委員会

■議題

	議題
1.	開会・事業の趣旨説明
2.	委員紹介・座長の選出
3.	議事 (1)釣り関連施設の調査について【資料2】 (2)教育施設(子供釣り場)に関する調査、事例調査について【資料3】 (3)フィージビリティスタディについて【資料4】 (4)その他
4.	閉会

■検討会記録

第1回			
受託者名	ランドブレイン株式会社		業務番号 ***
業 務 名	令和6年度水産基盤整備調査委託事業 「漁港釣り施設、釣り教育施設に関する調査」		場 所 ビジョンセンター東京駅前 7階705号室
出 席 者 (敬称略)	委託者	櫻井、朝倉、長嶋(水産庁)	打合日時 2024年5月28日 10:00~12:30
	受託者	齋藤、市原、山内、山内(WEB) (以上ランドブレイン(LB)) 長野、長野(以上長野漁港技術事務所 (長野))	検討会 方法 対面による会議
検討会 委員	工藤貴史	東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 教授	
	大塚英治	NPO法人海に学ぶ体験活動協議会 理事	
	花垣紀之	(一財)都市農山漁村交流活性化機構 次長	
	吉野生也	公益財団法人日本釣振興会	
	中村智幸	国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 主任研究員	
	中川めぐみ	株式会社ウオー 代表取締役	
	山本章太郎	神奈川県環境農政局農水産部水産課 課長	

概要

本事業の趣旨説明とともに、調査全体の構成(施設調査・教育調査・フィージビリティスタディ)を提示し、今後の検討の方向性を共有した。

主な議論内容

①調査全体の枠組み

- ・調査は大きく以下の3本柱で構成
 - 釣り関連施設の実態調査
 - 子ども向け釣り教育施設の調査
 - フィージビリティスタディ(導入可能性検討)
- ・実態把握と事業化検討を並行して進める構造

②検討の基本視点

- ・施設導入にあたっては、安全性、採算性、社会性の3視点で整理すべきとの方向性。特に「社会性」は曖昧になりやすく、明確な検討軸として整理する必要性が指摘

③ターゲット設定の重要性

- ・子ども、女性、障害者などの個別ターゲットに加え、「釣り人全体」という視点も必要
- ・施設計画はターゲットによって大きく変わるため、初期段階での整理が重要

④検討プロセス

- ・検討は段階的に進めるべき
- ・コンセプト・ターゲット設定、事業内容検討、運営体制検討を一律のフローではなく、地域ごとに柔軟な設計が必要

3)第2回検討委員会

■議題

	議題
1.	開会・座長挨拶
2.	前回検討会の振り返り
3.	議事 (1)釣り関連施設の調査状況の報告 (2)その他
4.	閉会

■検討会記録

第3回				
受託者名	ランドブレイン株式会社		業務番号	***
業 務 名	令和6年度水産基盤整備調査委託事業 「漁港釣り施設、釣り教育施設に関する調査」		場 所	オンライン
出席者 (敬称略)	委託者	櫻井、朝倉、長嶋(水産庁)	打合日時	2024年9月4日 13:00~15:30
	受託者	齋藤、市原、山内、山内(住) (以上ランドブレイン(LB)) 長野、長野(以上長野漁港技術事務所 (長野))	検討会 方法	オンラインによる会議
	工藤貴史	東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 教授		
	天塚英治	NPO法人海に学ぶ体験活動協議会 理事		
	花垣紀之	(一財)都市農山漁村交流活性化機構 次長		
	吉野生也	公益財団法人日本釣振興会		
	中村智幸	国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 主任研究員		
	中川めぐみ	株式会社ウオー 代表取締役		
	山本草太郎	神奈川県環境農政局農水産部水産課 課長		

概要

調査の中間段階として、手引きの構成や基本的な考え方について議論。「どう伝えるか」「どう使われるか」という視点について議論。

主な議論内容

- ①手引きの構成・タイトル
 - ・「釣り施設」か「釣り関連施設」かなど、対象範囲の整理
 - ・教育施設を含むかどうかで表現が変わるため、慎重な検討が必要
- ②導入メリットの明確化
 - ・漁港管理者・漁協にとってのメリットを明示すべき
 - ・地域活性化、利用者増加、海業との連携
 - ・「なぜやるのか」が弱いと導入が進まないとの指摘
- ③制度・法令の整理
 - ・法令名の正確な記載(例:外来生物法など)
 - ・有料・無料などの区分を明確にし、理解しやすい構成へ
- ④釣り場類型の整理
 - ・釣り場のタイプ(自由利用型・管理型など)を整理する必要性
 - ・一律ではなく、地域特性に応じた分類が重要
- ⑤現地性・実効性への視点
 - ・実際に釣れる場所であるか(試し釣りの重要性)
 - ・空いている場所の活用ではなく、機能する釣り場の選定が重要

4)第3回検討委員会

■議題

	議題
1.	開会・座長挨拶
2.	事業趣旨及びスケジュール・前回振り返り
3.	議事 (1)成果物骨子案について(資料1) (2)各種調査の進捗状況について(資料2～6)
4.	閉会

■検討会記録

第3回			
受託者名	ランドブレイン株式会社		業務番号
業 務 名	令和6年度水産基盤整備調査委託事業 「漁港釣り施設、釣り教育施設に関する調査」		場 所
出席者 (敬称略)	委託者	櫻井、朝倉(水産庁)	打合日時
	受託者	齋藤、市原、山内、山内(住) (以上ランドブレイン(LB)) 長野、長野(以上長野漁港技術事務所 (長野))	検討会 方法
検討会 委員	工藤貴史	東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 教授	
	天塚英治	NPO法人海に学ぶ体験活動協議会 理事	
	花垣紀之	(一財)都市農山漁村交流活性化機構 次長	
	中村智幸	国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 主任研究員	
	中川めぐみ	株式会社ウオー 代表取締役	

概要

各種調査(アンケート・事例・現地調査)の進捗を踏まえ、成果物の骨子案を具体的に議論した。内容の整理・構造化を協議。

主な議論内容

- ①成果物(手引き)の構成精査
 - ・編・章・節構成の整理(第1編～第4編など)
 - ・情報量が多いため、読み手に分かりやすい構造化が課題
- ②子ども釣り場の位置づけ
 - ・「機能」ではなく「導入視点」として整理すべきとの指摘
 - ・教育施設としての位置づけを明確化
- ③安全対策の現実性
 - ・柵設置が難しい漁港も多く、白線、注意喚起など柔軟な安全対策事例の提示が必要
- ④事例の充実
 - ・実際の漁協・学校連携事例(環境学習、食育)を積極的に掲載
 - ・単なる効果ではなく「何をしているか」を重視
- ⑤調査結果の扱い
 - ・新規調査の追加は難しく、既存情報の整理・編集力が重要段階に移行

5)第4回検討委員会

■議題

	議題
1.	開会・座長挨拶
2.	議事 (1)漁港における釣り施設の導入に関する手引き(案)について (2)その他
3.	閉会

■検討会記録

第4回				
受託者名	ランドブレイン株式会社		業務番号	***
業 務 名	令和6年度水産基盤整備調査委託事業 「漁港釣り施設、釣り教育施設に関する調査」		場 所	オンライン開催 (ZOOM)
出席者 (敬称略)	委託者	櫻井、朝倉、長嶋(水産庁)	打合日時	2024年12月18日 10:00~12:30
	受託者	齋藤、市原、山内、山内 (以上ランドブレイン(LB)) 長野、長野(以上長野漁港技術事務所 (長野))	検討会 方法	オンラインによる会議
検討会 委員	工藤貴史	東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 教授		
	花垣紀之	(一財)都市農山漁村交流活性化機構 次長		
	吉野生也	公益財団法人日本釣振興会		
	中村智幸	国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 主任研究員		
	中川めぐみ	株式会社ウオー 代表取締役		
	(欠席)			
	大塚英治	NPO法人海に学ぶ体験活動協議会 理事		
	山本章太郎	神奈川県環境農政局農水産部水産課 課長		

概要

作成された「手引き(案)」について、最終化に向けた内容確認・修正を行った。

主な議論内容

- ①手引き案の全体確認
 - ・構成・内容ともに最終段階へ
 - ・各章の整合性や論理構成を確認
- ②実装性の強化
 - ・現場で使える内容になっているかを重視
 - ・抽象論ではなく具体事例・手順の明確化
- ③時間制約の認識
 - ・残り時間が限られる中で新規追加よりも整理・完成度向上を優先

6)第5回検討委員会

■議題

議題	
1.	開会・座長挨拶
2.	議事 (1)漁港における釣り施設の導入に関する手引き(案)について (2)その他
3.	閉会

■検討会記録

第5回				
受託者名	ランドブレイン株式会社		業務番号	***
業 務 名	令和6年度水産基盤整備調査委託事業 「漁港釣り施設、釣り教育施設に関する調査」		場 所	ビジョンセンター東京駅前 7階701号室
出 席 者 (敬称略)	委託者	櫻井、朝倉、長嶋(水産庁)	打合日時	2025年1月28日 10:00~12:30
	受託者	齋藤、市原、山内、山内(WEB) (以上ランドブレイン(LB)) 長野、長野(以上長野漁港技術事務所 (長野))	検討会 方法	対面による会議
検討会 委員	工藤貴史	東京海洋大学海洋生命科学部海洋政策文化学科 教授		
	大塚英治	NPO法人海に学ぶ体験活動協議会 理事		
	中川めぐみ	株式会社ウオー 代表取締役		
	吉野生也	公益財団法人日本釣振興会		
	中村智幸	国立研究開発法人 水産研究・教育機構水産技術研究所 主任研究員		
	以下、欠席の委員			
	花垣紀之	(一財)都市農山漁村交流活性化機構 次長		
	山本章太郎	神奈川県環境農政局農水産部水産課 課長		

概要

成果物の最終調整・確定に向けた議論を実施。全体のコンセプトや表現の最終整理実施。

主な議論内容

①教育的価値の再整理

- ・効果の羅列ではなく、「何を学ぶか」、「どのような体験か」を重視
- ・親子関係の深化など社会的価値も重要

②関係価値の導入

- ・人と自然の関係性(関係価値)を概念として整理
- ・釣り場が「特別な場所」になることの意義

③タイトル・表現の最終調整

- ・「釣り場づくりの手引き」など分かりやすい名称案
- ・読み手に届く表現への改善

④最終化プロセス

- ・成果物完成 → 報告 → 公開という流れを確認
- ・座長を中心に最終調整